



MUFG TNFDレポート2025

自然資本への取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



Contents

はじめに

エグゼクティブサマリー	3
自然資本に関する近年の主要動向	5
MUFGにおける自然資本に対する方針	6
MUFGにおける自然資本の位置づけ	7
MUFGにおけるTNFD提言への対応	8
MUFGが認識する自然資本と一体的に取り組む課題	9

1. ガバナンス

ガバナンス体制	11
外部有識者との意見交換	12
自然資本に関連する人権尊重	13

2. 戦略

企業がネイチャーポジティブへの対応を進める背景	16
金融機関と自然資本の関係性	17
MUFGにとっての機会	18
依存・影響の分析	32
自社拠点における依存・影響の低減に向けた取り組み	37

3. リスクと影響の管理

投融資のリスク管理	39
投融資のリスク管理の事例	43

4. 指標と目標

ロジックモデルと指標・目標	47
---------------	----

5. ネクストステップ

今後の主な取り組み	49
-----------	----

6. アセットマネージャーとしての取り組み

自然資本・生物多様性への取り組み	51
エンゲージメントにおける3つのアプローチ	52
テーマ別エンゲージメント事例	53

7. 社会貢献活動

活動の事例	55
-------	----

Appendix	57
----------	----

エグゼクティブサマリー (1/2)

人類の経済活動は、水、大気、土壌、海洋、動植物といった自然資本から得られるさまざまな便益に支えられており、その毀損はビジネスや人類の生活にとって深刻な課題です。2019年に公表されたIPBES（Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）の報告書では「自然は人類史上前例のない速度で減少しており、人々に深刻な影響を及ぼす可能性が高い」と警告しています。2025年1月に公表された世界経済フォーラムの「グローバルリスク報告書2025」では、今後10年間のリスク要因のうち「生物多様性の喪失と生態系の崩壊」が2番目に位置するなど、ビジネスリーダーの間でも危機感や関心が高まっています。

2022年に開催された生物多様性COP15では「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までにネイチャーポジティブを達成するという国際的な合意がなされました。また、2023年にTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）が、自然資本・生物多様性の開示の枠組みを示し、2024年にコロンビアで開催された生物多様性COP16では、TNFDやGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）から自然資本に関する移行計画のガイダンス案が公表されるなど、ネイチャーポジティブ実現に向けた枠組みの整備が進んでいます。

MUFGを含む金融機関も、自社の事業活動を通じて自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じてお客さまやそのサプライチェーンの活動とつながりを持っています。金融機関として、お客さまやそのサプライチェーン全体のネイチャーポジティブを促進することは、かけがえのない自然の保全と企業の持続的な成長にとって不可欠なものとなっています。





エグゼクティブサマリー（2/2）

MUFGは、2024年度からスタートした中期経営計画の3本柱の1つとして「社会課題の解決～未来につなぐ」を掲げています。持続可能な環境・社会の実現に向け、優先的に取り組むサステナビリティ課題を設定しており、その1つとして「自然資本・生物多様性の再生」を選定し、取り組みを進めています。2024年4月には、MUFGの自然資本に対する考え方や5つの注力領域をはじめとするMUFGの取り組みやソリューションを、幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に「MUFG TNFDレポート」を初めて公表しました。

第二弾となる本レポートでは、主に3つのポイントをアップデートしています。1つ目は、お客さまの取り組みを支援するMUFGのケイパビリティやソリューションの拡充です。例えば、自然資本に関する戦略策定やTNFD開示などのコンサルティングやグリーン／ブルーファイナンスなど、グループ一体でサービスを拡充するとともに、グローバルベースで支援実績を積み上げています。また、パートナーシップ形成では、政府・企業などと連携し、衛星データやITを活用したソリューションの開発や協働を進めています。2つ目は、TNFD開示フレームワークに沿った開示の拡充です。具体的には、投融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・影響関係の分析にロケーション分析を加え、より多角的なアプローチで分析を実施しています。3つ目は、MUFGの社会課題解決に向けた取り組みや目標の策定です。MUFGのアクションと短期～長期のインパクトをロジックモデルという形で整理し、社会課題解決に向けた道筋を明確化しました。

本レポートを通じて、MUFGの自然資本・生物多様性の再生に向けた取り組みを発信することで、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働をさらに深めていき、持続可能な環境・社会の実現をめざします。

自然資本に関する近年の主要動向

2022年に開催されたCOP15では「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までにネイチャーポジティブを達成するという国際的な合意がなされました。また、2023年にTNFDが、自然資本・生物多様性の開示の枠組みを示し、2024年にコロンビアで開催されたCOP16では、TNFDやGFANZから自然資本に関する移行計画のガイダンス案が公表されるなど、ネイチャーポジティブ実現に向けた枠組みの整備が着実に進んでいます。

	～FY2022	FY2023	FY2024
主要動向	- 欧州グリーン・ディール発表（2019） - 生物多様性COP15開催（2021-2022） - 昆明・モントリオール生物多様性枠組採択（2022） - 企業持続可能性指令（CSRD^{*1}）発効（欧州）（2023） - IPBES^{*2}報告書公表（2019） - FAO^{*3}Biodiversityレポート公表（2019） - TNFD提言初公表（2022）	- 生物多様性国家戦略2023-2030発表（日本） - ネイチャーポジティブ経済移行戦略策定（日本） - 欧州森林破壊防止規則（EUDR^{*4}）発効 - TNFD提言最終化 - SBTN^{*5}（目標設定など）ガイダンスv1.0公表 - NA100^{*6}（機関投資家イニシアティブ）発足	- 生物多様性COP16開催 - 砂漠COP16開催 - 欧州サステナビリティデューデリジェンス指令（CSDDD^{*7}）発効 - GFANZ Nature in Net-Zero Transition Plans公表 - TNFD Discussion paper on nature transition plans公表 - NPI^{*8}による自然関連の指標案公表 - SBTN Corporate Manual for setting science-based targets for nature公表
MUFGの取り組み	- MUFG環境方針制定（2018） - MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク制定（2018） - TNFDフォーラム参画（MUFG：2022 MUFG AM・MURC：2021） 30by30アライアンス加盟（2022）	- TNFD Early Adoptersへの登録（MUFG、MUFG AM） 「自然資本・生物多様性レポート」発行（MUFG AM） - MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク改定	- MUFG環境方針改定 - MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク改定 「MUFG TNFDレポート」発行 「Climate&Natureレポート2024」発行（MUFG AM）

*1 Corporate Sustainability Reporting Directive *2 Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services

*3 Food and Agriculture Organization of the United Nations *4 European Union Deforestation Regulation *5 Science-Based Targets for Nature *6 Nature Action 100

*7 Corporate Sustainability Due Diligence Directive *8 Nature Positive Initiative

MUFGにおける自然資本に対する方針

MUFG Wayのもとで定められた行動規範では、「環境への配慮」や「社会・地域への貢献」を掲げています。これらを実践するための環境認識や行動の指針を、MUFG環境方針としてまとめています。具体的には、自然資本・生物多様性を保全する事業を支援するとともに、リスクの把握に努め、自然資本・生物多様性へ負の影響を及ぼすことがないように適切に対応する方針です。

MUFG Wayのもとに、
グループの役職員が日々いかに
考え、判断し、行動すべきかの
基準を示すもの

MUFG Wayパーパス
「世界が進むチカラになる。」

MUFGグループが
経営活動を遂行するにあたっての
最も基本的な姿勢であり、
すべての活動の指針

● MUFGグループ行動規範

環境への配慮

社会・地域への貢献

MUFG環境方針

環境への配慮を実践するための
環境認識や、具体的な行動の指針を
まとめたもの

自然資本・生物多様性

私たちの社会は、動物、植物、水、土壌、大気といった自然資本や、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。

MUFGは、グループ各社の業務およびお客さまへの商品・サービスの提供を通じて、自然資本・生物多様性を保全する事業を支援するとともに、リスクの把握に努め、自然資本・生物多様性へ負の影響を及ぼすことがないように適切に対応します。



MUFGにおける自然資本の位置づけ

2024年度からスタートした中期経営計画の3本柱の1つとして、「社会課題解決～未来につなぐ」を掲げています。MUFGは、持続可能な環境・社会の実現に向けて優先的に取り組むサステナビリティ課題を設定しており、その1つとして「自然資本・生物多様性の再生」を選定し、取り組みを進めています。



MUFGにおけるTNFD提言への対応

MUFGは、TNFD提言を踏まえ、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」の各項目で取り組みを進めています。一方で、自然関連のシナリオ分析や移行計画策定への対応は課題であると認識しており、今後のデータの整備状況などを踏まえ、継続的に検討していきます。



ガバナンス

- 取締役会が自然資本を含むサステナビリティ推進に係る取り組みを監督するガバナンス体制を構築 P11
- 外部有識者を招いた経営陣とのディスカッション、社外アドバイザーと経営陣との定期的な意見交換を開催 P12
- 自然資本とつながりが深い、先住民族や地域社会などのステークホルダーへの配慮など、人権尊重のガバナンスや取り組みの推進 P13-14



戦略（続き）

- ポートフォリオ分析
自然資本への依存と影響をポートフォリオレベルで分析するため、セクター別の評価とロケーション分析を実施 P32
 - セクター分析 P33-35
 - ロケーション分析 P36
- 自社拠点における依存・影響の低減に向けた取り組み P37



戦略

- 金融機関との自然資本の関係性の整理 P17
- 自然資本に関わるさまざまなビジネス機会の中で、グループの強みを生かせる5つの領域の取り組みに注力 P18
 - コンサルティング P20
 - ファイナンス支援 P21-22
 - パートナースhip P23-25
 - スタートアップ支援・協働 P26-27
 - 「食」領域の取り組み P28-31



リスクとインパクトの管理

- 自然資本をはじめとする環境・社会リスクを把握、管理する枠組みとしてMUFG環境・社会ポリシーフレームワークを制定、運用 P39-40
- 赤道原則に基づき大規模開発プロジェクトへの資金提供の際に、環境・社会リスクを特定・評価、管理する枠組みを運用 P41-42
- 投融資のリスク管理の事例 P43-45

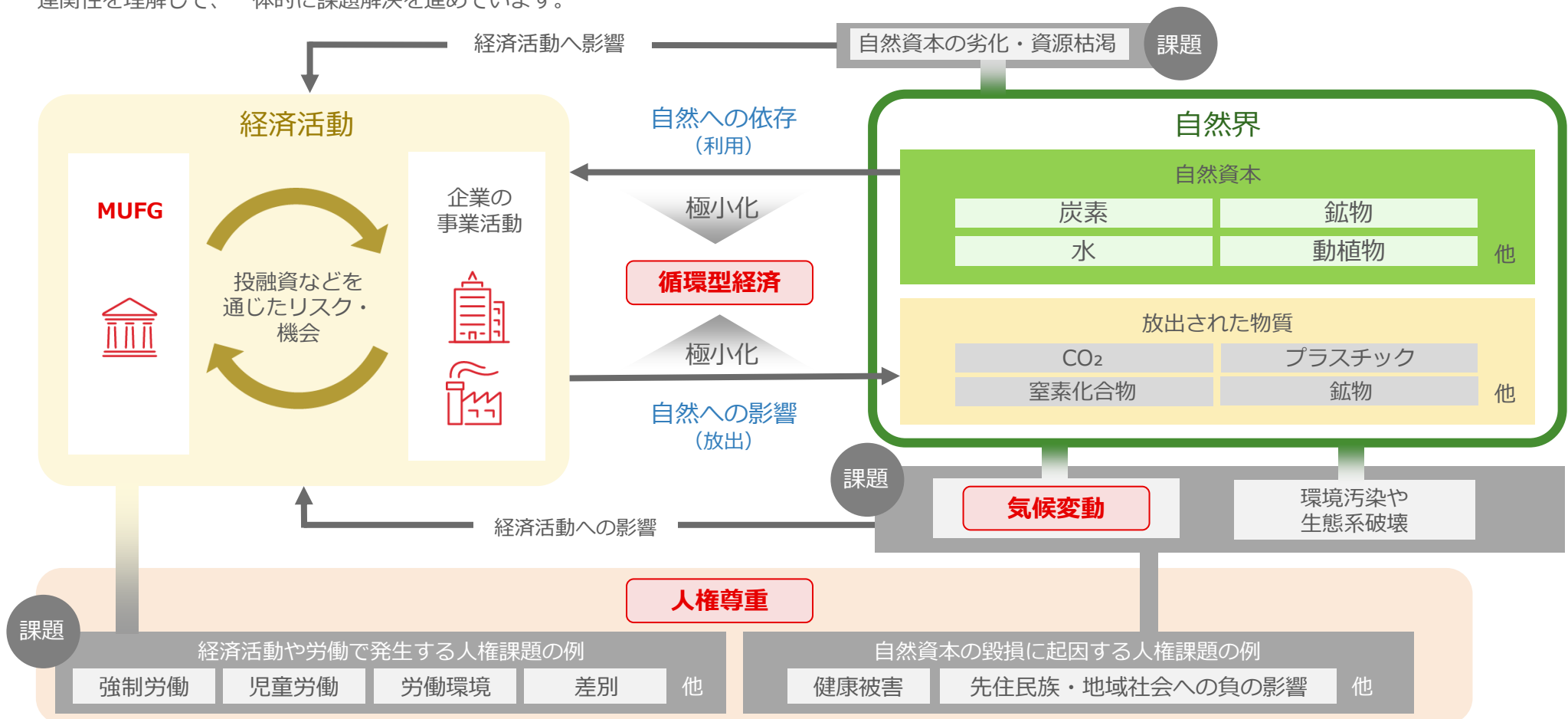


指標と目標

- 社会課題の解決に向けたインパクト創出のロジックモデル P47
- 指標と目標

MUFGが認識する自然資本と一体的に取り組む課題

企業の活動は自然資本への依存・影響の関係の上に成り立っており、金融機関も自社の活動に加え、投融資などを通じて自然資本と依存・影響関係があります。また、自然資本と気候変動・人権・循環型経済における課題解決は密接に関連しています。例えば、森林の過剰伐採は、温室効果ガス吸収量減少による気候変動問題の助長、地域社会への負の影響といった人権課題、木材廃棄量の増加などにつながる可能性があります。MUFGは、これら課題の相互の関連性を理解して、一体的に課題解決を進めています。



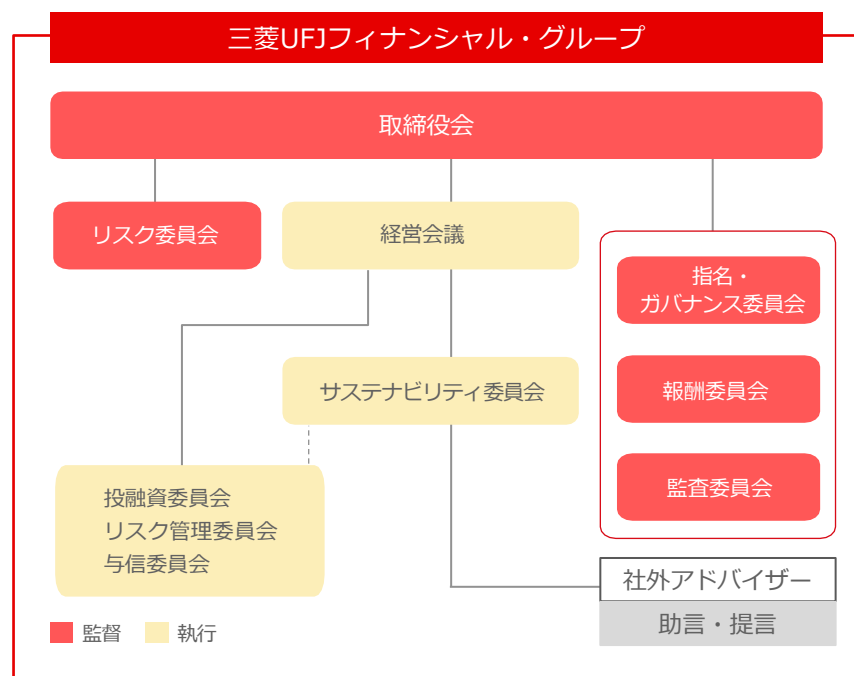


1

ガバナンス

ガバナンス体制

MUFGでは、自然資本を含む環境・社会に係る機会およびリスクへの対応方針や取り組み状況を、経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しています。取締役会では、年に1度以上、自然資本を含むサステナビリティへの取り組みについて審議・報告がなされ、監督を実施しています。



会議体	構成	役割
監督	取締役会 ・議長：執行役会長 社外取締役 9名 社内非業務執行役 2名 社内取締役 5名	・環境方針・人権方針の改定の決議 ・サステナビリティ推進に係る取り組みについて、定期的に執行からの報告を受け監督
	リスク委員会 ・委員長：社外取締役 社外取締役 3名 外部専門家 3名 グループCSO	・リスク管理全般や、経営に重大な影響を及ぼすリスク、新たに発生したリスク、高まりを見せるリスクについて審議し、取締役会に提言

会議体	構成	役割
執行	経営会議 ・主催者：代表執行役社長 各業態（銀行・信託・証券） 社長・頭取、CSO、CFO、CROなど	・サステナビリティ委員会で議論した重要事項に関する審議
	サステナビリティ委員会 ・委員長：グループCSuO 各業態（銀行・信託・証券） 社長・頭取、CSO、CFO、CROなど	・グループ全体のサステナビリティ推進に係る方針、戦略、体制、取り組み状況についての審議・報告

構成は2025年4月1日時点

役員報酬における定性評価項目

社長を含む関係役員の定性評価には、自然資本への取り組みを含む環境・社会課題解決への貢献やガバナンス体制の強化・高度化などが含まれています。

サステナビリティ委員会での自然資本に係る審議・報告内容

- ・ MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定
- ・ 投融資ポートフォリオにおける依存と影響の分析
- ・ TNFDレポートの発行目的とめざす方向性

外部有識者との意見交換

2024年12月、九州大学大学院工学研究院教授 馬奈木 俊介氏を招き、自然資本に関する国際的な潮流や社会実装のために必要な取り組みについて、経営陣と議論しました。また、環境・社会分野に専門的な知見を有する社外アドバイザーとの定期的な意見交換を行い、MUFGの方針策定や取り組みに生かしています。

役員向け勉強会

外部有識者

- 九州大学大学院工学研究院教授 馬奈木 俊介氏

主要アジェンダ

- 自然資本の概念と普及背景
- 社会実装と新指標の重要性
- 自然資本の投融資判断やリスク管理への組み込み方
- カーボנקレジット市場の進展



外部有識者との議論

MUFG： 今後、お客さまの自然資本への取り組みの支援もより重要になると考えるが、自然へのインパクトはどのような指標を用いるのがよいか

馬奈木氏： 例えば、自然資本の豊かさを図る場合、一定の面積当たりの森林や湿地の有無をインパクト指標とすることが考えられる

MUFG： 自然資本におけるデータ活用にどのように取り組んでいくべきか

馬奈木氏： 調査票などでサプライチェーンデータを拾い上げていくのは限界がある。衛星やAI、マクロデータを用いて優先して取り組む領域を絞り込むことも重要

MUFG： 金融機関への期待事項や特に必要な取り組みは何か

馬奈木氏： 金融機関としては、投融資を通じて企業、サプライチェーン全体のネイチャーポジティブ、脱炭素化を加速させることが求められる。加えて、金融機関が積極的に新しいデータやソリューションを活用し、先進事例を作ることで、社会全体にも波及していくと考えている

社外アドバイザーとの意見交換

社外アドバイザーと経営陣との意見交換会を定期的に開催し、MUFGの方針や取り組みの改善に資する提言を受けています。

2024年度は、エネルギー政策の動向、TNFDおよびGFANZの自然資本に関する移行計画のガイダンス案、SROI^{*1}を活用したインパクトの可視化といったテーマについて、経営陣と意見交換を実施しました。社外アドバイザーからは、自然資本保全を含む社会課題解決に向けて、経営者の積極的な関与と、多様なステークホルダーを巻き込む重要性についてのアドバイスがありました。

社外アドバイザー

- 公益財団法人 国際金融情報センター 理事長 玉木 林太郎氏
- 大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長 / 有限会社イーズ 代表取締役 枝廣 淳子氏
- 株式会社ニューラル代表取締役CEO 夫馬 賢治氏
- MUFG 前CSuO 銭谷 美幸氏^{*2}



^{*1} Social Return on Investmentの略。金銭換算した社会的価値÷投資額、投資による社会的インパクトを定量的に算出する考え方 ^{*2} 2025年4月より就任

自然資本に関連する人権尊重（1/2）

MUFGは、取締役会や各種委員会を通じて人権デューデリジェンスを含む人権尊重の取り組みを監督するガバナンス体制を整えています。2018年に制定したMUFG人権方針では、役職員だけでなくお客さまやサプライヤーとともに、事業活動において人権の尊重に取り組んでいくことを定めています。

ガバナンス

● 人権尊重に関するガバナンス体制

人権尊重の取り組みは、執行の経営会議・サステナビリティ委員会・リスク管理委員会などで審議され、取締役会・リスク委員会などで監督する体制としています。また、MUFG人権方針は定期的に見直しを行い、取締役会で決定します。

● 外部有識者との意見交換

金融機関に求められる役割を適切に理解した上で、人権尊重の取り組みを進めるべく、「ビジネスと人権」に知見のある外部有識者を招き、経営陣と人権尊重に関する意見交換会を定期的の実施しています。

外部有識者

- ・ 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 湯川 雄介 氏
- ・ オウルズコンサルティンググループ プリンシパル 矢守 亜夕美 氏

主要アジェンダ

- ・ CSDDD^{*1}をはじめとする人権デューデリジェンス法制化の動向と展望
- ・ 「ビジネスと人権」に取り組む際のマインドセッティング
- ・ 業種別の人権課題の特徴
- ・ ステークホルダーエンゲージメントの考え方
- ・ 金融機関への期待



^{*1} Corporate Sustainability Due Diligence Directive

人権方針

● MUFG人権方針

グループ各社の役職員が日々の業務において人権を尊重することに加え、グループ各社のお客さまやサプライヤーに対しても人権の尊重を働きかけ、適切に対処するように努めることを定めています。

● 尊重する国際規範・イニシアティブ

MUFGは、人権尊重に関する国際規範やイニシアティブを尊重しています。国際的に認められた基準と、当該国の法令などとの間に矛盾がある場合、国際的な基準を尊重するための方法を追求します。

- ・ 世界人権宣言
- ・ 労働における基本原則および権利に関する宣言
- ・ ビジネスと人権に関する指導原則
- ・ OECD 多国籍企業ガイドライン
- ・ 国連グローバル・コンパクト

（一部抜粋、詳細は[こちら](#)）

● 自然資本との関わり

MUFGは、気候変動や自然資本・生物多様性の損失が、人権に影響を及ぼすことを認識しています（人権方針第2条）。また、自然資本と深いつながりをもつ先住民族の地域社会への負の影響などを深刻度の高い人権課題として特定し（人権方針第8条）、人権デューデリジェンスや救済に取り組んでいます。

自然資本に関連する人権尊重（2/2）

MUFGは、事業活動を通じて自然資本への負の影響が発生しないように努めるとともに、自然資本と深いつながりをもつ先住民族・地域社会などのステークホルダーへの配慮が重要であると考えています。こうした考えのもと、人権デューデリジェンスや救済に取り組んでいます。

人権デューデリジェンス

● ファイナンスにおけるデューデリジェンス

ファイナンスを検討する際には、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークや赤道原則に基づいて、お客さまの環境や社会への配慮状況を確認しています。例えば、自然資本と深いつながりをもつ先住民族は、先祖伝来の土地や権利に対し、大規模な開発事業による負の影響を受けるケースがあると認識しています。FPIC^{*1}の尊重など、お客さまの環境・社会配慮の状況を確認した上で、ファイナンスを実施します。

リスク・影響を評価する主なポイント

＜先住民族の地域社会への負の影響＞

- 影響を受ける先住民族と開発事業との関係
- 影響を受ける先住民族とのコミュニケーションプロセス（苦情処理メカニズム利用、FPICなど）

＜非自発的住民移転^{*2}＞

- 負の影響を最小限にする設計内容やタイミングの確認
- 負の影響を緩和するための住民移転計画・生計回復計画の策定状況

救済

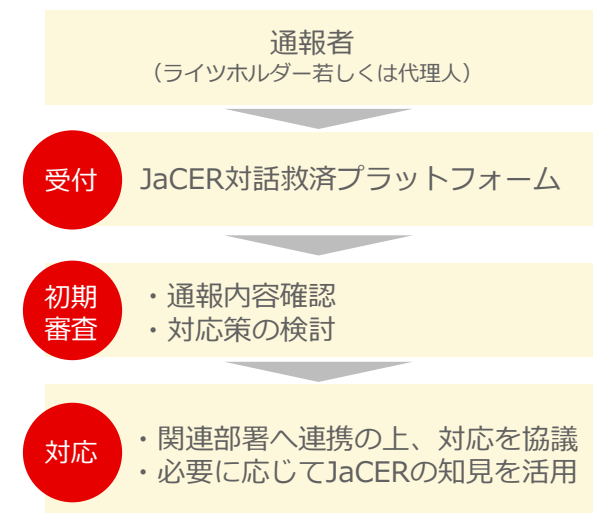
● グリーバンス^{*3}／救済への取り組み

社員、お客さまに対する窓口の設置に加え、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）への加盟を通じ、投融資先・サプライヤーの社員やコミュニティ・周辺住民など、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対しても救済窓口を設けています。

● ステークホルダーとの対話

2024年までに、JaCERを通じ、投融資に関する先住民族への負の影響に関する申し立てを2件受け付け、先住民族の方との対話を実施しました。先住民族の地域社会や周辺の自然環境への影響に関するご意見については、経営層や関連部署と対応方針を協議しています。また、事業者に対してエンゲージメントを実施し、建設的な対話を促しています。

運用プロセス



*1 Free, Prior, and Informed Consent *2 開発事業などにより住民が強制的に移住させられること *3 不満や苦情を正式に申し立てる手続き



2

戰略

企業がネイチャーポジティブへの対応を進める背景

人類の経済活動は、水・大気・土壌・海洋・動植物といった自然資本から得られるさまざまな便益に支えられており、その毀損は経済活動のリスク要因となると考えられています。一方で、ネイチャーポジティブの実現に向けたビジネスモデル変革やイノベーションは、ビジネス機会にもなり得ます。世界経済フォーラムが発行する「グローバルリスク報告書2025」では、生物多様性の喪失と生態系の崩壊が2番目に高いリスクとされているほか、自然資本関連のリスク要因がトップ10のうち5つを占めており、ビジネスリーダーの間でも危機感や関心が高まっています。

リスク 企業活動における自然関連のリスク



機会 ネイチャーポジティブに向けたビジネス機会のポテンシャル

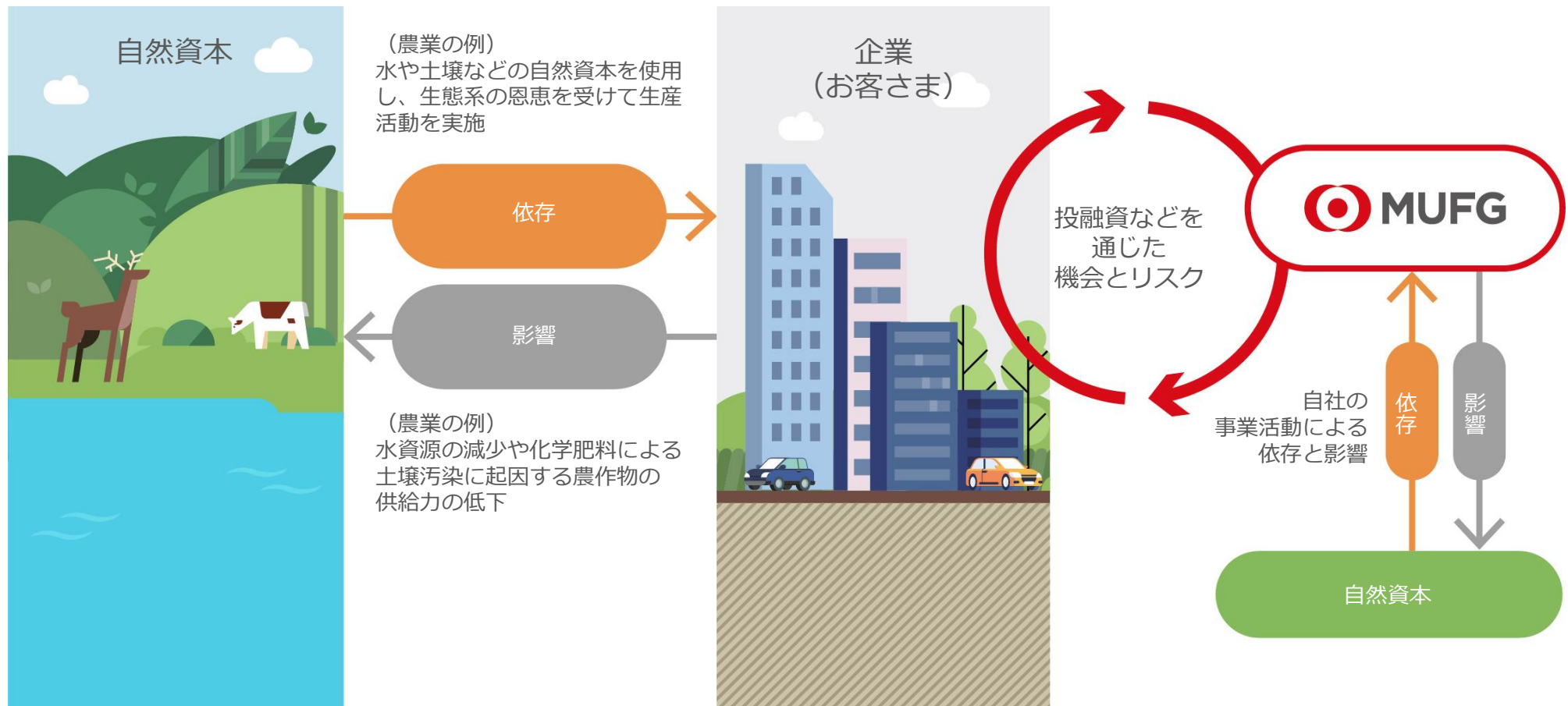


ビジネスリーダーが注視する今後10年のリスク要因

- 1st 極端な気候イベント
- 2nd 生物多様性の喪失と生態系の崩壊
- 3rd 地球システムの危機的な変化
- 4th 天然資源の枯渇
- 5th 誤報・偽情報
- 6th AI技術がもたらす有害事象
- 7th 不平等
- 8th 社会の二極化
- 9th サイバー諜報活動とサイバー戦争
- 10th 汚染

金融機関と自然資本の関係性

企業（お客さま）の事業活動は、原材料調達から廃棄に至るバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。MUFGを含む金融機関も、自社の事業活動を通じて自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じてお客さまやそのサプライチェーンの活動とつながりを持っています。そのため、金融機関はお客さまの自然資本への依存や影響を把握し、リスクを適切に管理することに加え、自然資本関連の金融商品やサービスを提供することでビジネス機会の獲得にもつなげることができます。



MUFGにとっての機会：5つの注力領域

MUFGは、自然資本に係るさまざまなビジネス機会の中で、グループの強みを生かせる5つの注力領域の取り組みを進めてきました。幅広いステークホルダーと対話を進めるとともに、お客さまの自然資本の取り組み支援や、さまざまな企業やスタートアップなどとの協働を進めています。

注力領域①

コンサルティング

お客さまの自然資本への対応ステージに応じたコンサルティングサービスの提供



注力領域②

ファイナンス支援 (ブルーファイナンスなど)

海洋・水資源を支援するブルーファイナンスや、自然資本保全を目的とするサステナブルファイナンスなどを通じた支援



注力領域③

パートナーシップ

さまざまな企業との連携を通じたソリューション開発や事業創出



注力領域④

スタートアップ 支援・協働

イノベーション促進に向けたスタートアップとの連携およびバリューアップ



注力領域⑤

「食」領域の 取り組み

「食」に関わる自然資本を含む社会課題解決への貢献



ステークホルダーとの対話

MUFGにとっての機会：お客さまのニーズに応じた支援

MUFGは、お客さまの課題レベルやニーズを適切に捉え、コンサルティングサービスやファイナンスを提供することで、お客さまの取り組みを支援します。

お客さまのニーズ	ニーズに応じたMUFGのソリューション	
現状理解 方針策定	 お客さまの課題を見える化するTNFD対応初期支援ツール	
	 階層別トレーニング (勉強会) 提供	 ネイチャーポジティブに向けた 環境方針の策定の支援
戦略策定 開示	 戦略策定・実行支援コンサルティング	注力領域① →詳細はP20
	 TNFD開示コンサルティング	
取り組みの実行	 ファイナンスによる支援	注力領域② →詳細はP21-22

MUFGにとっての機会：注力領域①コンサルティング

自然資本に関する戦略策定・実行支援やTNFD開示支援など、幅広いコンサルティングサービスを提供することで、お客さまのネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを支援しています。

戦略策定・実行支援

自然関連の管理プロセス構築支援

初回分析だけではなく、定常的に依存・影響、リスク・機会をマネジメントするためのプロセス整備の支援

自然資本に関する事業戦略（移行計画）策定支援

分析された自然関連の経営リスクと機会や財務面への影響予測、ビジネスモデルの一部変革も含めた移行計画の検討

ステークホルダーエンゲージメント支援

ステークホルダー（専門家、地域社会など）とのエンゲージメントの側面支援

SBTs for Nature^{*1}認定取得支援

ネイチャーポジティブ実現に向けた目標の設定とSBTs for Natureの認定取得の支援

TNFD開示支援

初期診断・スコーピング支援

事業の初期俯瞰、簡易分析、仮説構築、ロードマップ作りなどの支援

自然資本に関するリスク・機会分析支援

分析に必要な収集データの特定、管理ツールを用いた分析、依存・影響、リスク・機会の分析支援（LEAP^{*2}アプローチ）

指標と目標設定に関連する支援

依存・影響、リスク・機会の分析に基づく、重要な自然関連の指標や目標設定の支援

Pick up

カゴメ株式会社とMURCの取り組み



コメント

当社として初めてのTNFD開示ということもあり、実績の豊富なMURCのアドバイスを得て、統合報告書にてTCFD^{*3}/TNFD開示を実施しました。

自然の恵みを原料とするカゴメグループにとって、事業の最大のリスクは原材料調達の途絶です。自然資本の損失が事業の持続的成長に影響を及ぼす重要課題であると認識しています。TNFDでは、カゴメグループ売上の多くを占める「トマトに関連する事業」を対象範囲として、自然への依存と影響、およびリスクと機会を、TNFDフレームワークのLEAPアプローチによって評価しました。本分析を行ったことで、長年の知見をもとに推進してきた活動の重要性を再認識するとともに、新たな発見もあり、LEAPアプローチという新たな視点の重要性を実感しました。引き続き、持続可能な地球環境への取り組みを積極的に進めてまいります。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コメント

農産物を主要原料とするカゴメさまにおいては、気候リスクや水リスクと自然関連リスクの親和性が高く、これらは複合的に関連していることもあり、統合的に分析することを検討しました。また初めての取り組みとなるTNFDに関わる分析については、LEAPアプローチを用いて、トマトに焦点を当てた評価を検討しました。

MURCは、生物多様性リスクフィルターなどの各種ツールを利用した分析、優先地域選定のためのスクリーニング、および専門家としての助言提供、開示物の作成などの支援を行いました。

^{*1} Science-Based Targets for Nature ^{*2} Locate, Evaluate, Assess, Prepare ^{*3} Task Force on Climate related Financial Disclosure

MUFGにとっての機会：注力領域②ファイナンス支援（1/2）

MUFGは、グリーンファイナンスやブルーファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローンを通じて、お客さまのネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを積極的に支援しています。2024年11月には、通常の融資にお客さまの自然資本経営の評価や課題をフィードバックするサービスを付帯した「自然資本経営評価型ローン」をリリースしました。

グリーン／ブルーファイナンス



- MUFGは、資金使途を再エネなどのクリーンエネルギーや、生物多様性の保全などに資する事業に限定したグリーンローン／ボンドの組成を通じて、お客さまの取り組みを支援しています。



- 特に海洋や水関連の事業に関しては、国際金融公社（IFC^{*1}）のGuidelines for Blue Financeなどを参考に、ブルーローン／ボンドの組成を支援しています。



- MUFGは、IFCとのパートナーシップを締結しています。
- 同パートナーシップにおけるテーマの一つとして、ブルーファイナンスに関する意見交換を実施しています。

*1 International Finance Corporation

サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）



- サステナビリティ・リンク・ローンは、企業の経営戦略に基づく目標を設定し、達成状況に応じて、金利などの借入条件が変動する金融商品です。
- 生物多様性の保全などに資するKPIを設定することで、お客さまの自然資本経営推進を支援します。

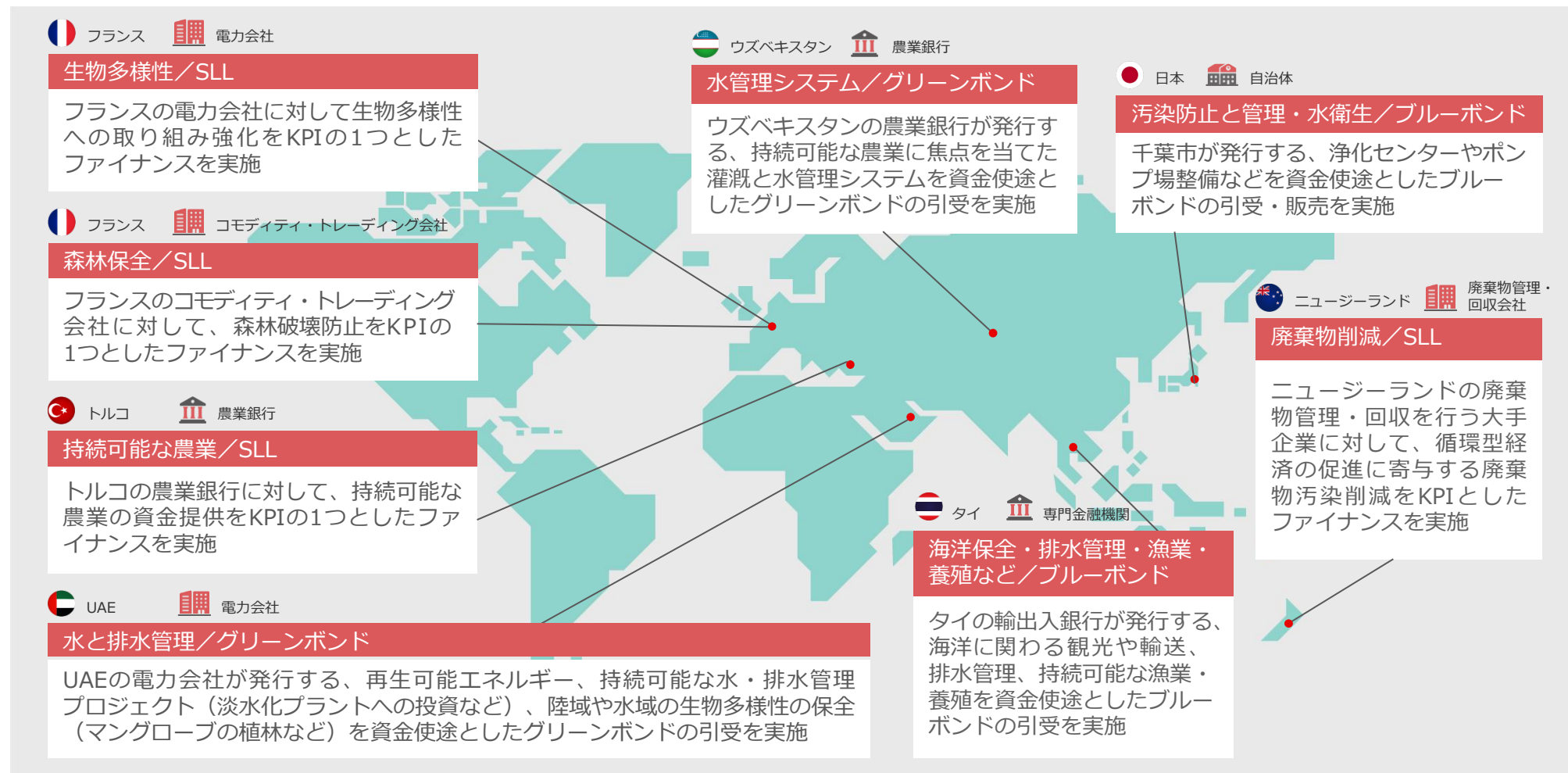
自然資本経営評価型ローン



- お客さまの自然資本経営の取り組みを評価し、一定基準以上のスコアを取得したお客さまを対象としたローンを2024年11月にリリースしました。
- 株式会社日本格付研究所による客観的な評価を実施し、課題などをお客さまにフィードバックします。
- 加えて、本商品を利用したお客さまは、「自然資本経営評価型ローン」として対外発信も可能です。

MUFGにとっての機会：注力領域②ファイナンス支援（2/2）

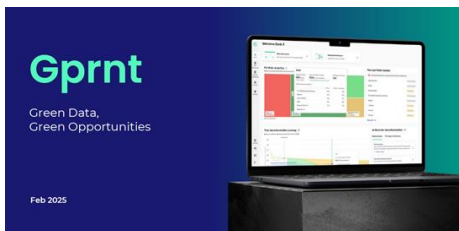
MUFGはグローバルベースで、持続可能な農業や森林保全など、自然資本の保全に資する各種ファイナンスを実施しています。



MUFGにとっての機会：注力領域③パートナーシップ

MUFGは、政府・自治体や企業などのステークホルダーと連携し、ネイチャーポジティブ実現に向けたソリューション開発や事業創出に取り組んでいます。

Green Printのサステナビリティデータプラットフォーム構築PJへの参画



・シンガポール金融通貨庁は、GHG排出量や水使用量などのサステナビリティデータを一元管理できるプラットフォーム構築プロジェクトを立ち上げました。MUFGは創業当初からのパートナー企業として参画しています。

- ・2024年11月には、Disclosure and Marketplace Toolsをリリースし、シンガポール企業向けにサービスを開始しました。今後、APAC域内を中心に展開をめざす方針です。
- ・MUFGは同プロジェクトへの参画を通じ、APACにおける自然資本を含むサステナビリティ開示促進およびファイナンス機会の創出をめざします。

株式会社ゼロボードの自然資本研究会への参画



- ・MUFGは、出資先である株式会社ゼロボードの自然資本研究会に参加しています。
- ・同研究会ではさまざまな業種の企業が参加し、産業環境管理協会・日本自然保護協会といった有識者とともに、TNFD開示の課題や社内理解の促進について議論しており、2025年3月には報告書を公表しました。

<報告書の主なテーマ>

- ①TNFD開示にあたっての企業や制度の課題
- ②LEAP *1アプローチや自然関連の依存・影響分析と評価、ツール利用などの理解促進
- ③ネイチャーポジティブ経営に向けて各ステークホルダーへの提案

富士通株式会社との協働



- ・MUFGは、富士通株式会社とMOU（覚書）を締結し、ネットワークの創出やソリューションの共同開発に向けて協働しています。
- ・2024年度は、食品・飲料、製造業といった企業や官公庁と、ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを議論しました。
- ・引き続き、幅広い業種のお客さまとも連携しながら、ソリューションの企画や実証実験への参加などを通じて協働を進めます。

岡山県真庭市と再造林推進などに向けた協定締結



- ・信託は、J-クレジットを活用した再造林推進プロジェクトに取り組むことを目的として、岡山県真庭市と協定を締結しました。再造林が行われていない土地を対象に、適切な森林管理を行うことで、CO₂吸収量の増加に貢献します。
- ・これにより、山主の新たな収入源獲得、林業の活性化や、カーボンクレジットを活用した森林ファンドの提供などをめざしています。

*1 Locate, Evaluate, Assess, Prepare

MUFGにとっての機会：注力領域③パートナーシップ（宇宙イノベーション戦略）（1/2）

宇宙産業は、衛星やロケットの製造・打上げといった次世代産業インフラの創出や衛星データの活用など、裾野が広い産業です。なかでも衛星データの活用は、気候変動や自然資本をはじめとする社会課題解決に大きな役割を果たすことが期待されます。また、衛星データを用いて、環境・社会へのインパクトや価値を可視化することで、マーケットの創出や投融資の活性化につなげ、新たな事業機会の創出をめざしていきます。

宇宙事業のバリューチェーン



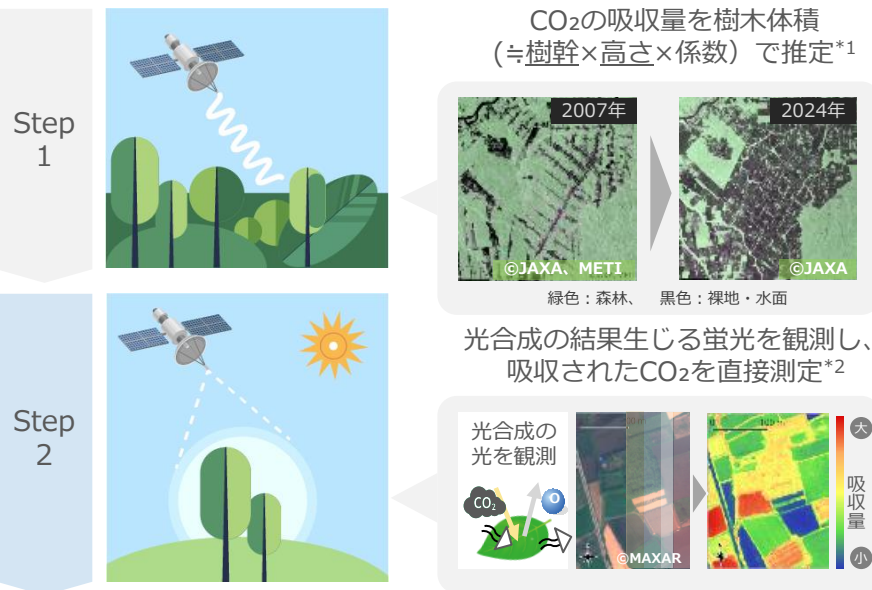
MUFGにとっての機会：注力領域③パートナーシップ（宇宙イノベーション戦略）（2/2）

MUFGは、衛星を活用し、森林によるCO₂吸収量の観測や海洋データベースの構築に取り組んでいます。衛星データにより環境や社会へのインパクトを可視化し、信頼性の高いマーケットを創出することで、ファイナンスをはじめとするMUFGビジネスへの活用をめざしています。

森林によるCO₂吸収量の観測

めざす
方向性

- 衛星データを活用し、森林によるCO₂吸収量を観測
- 森林から生み出されるカーボンクレジットの価値を正しく評価し、「グリーンウォッシュ」などのリスクを減少させることで、より信頼性の高いマーケットの創出に貢献

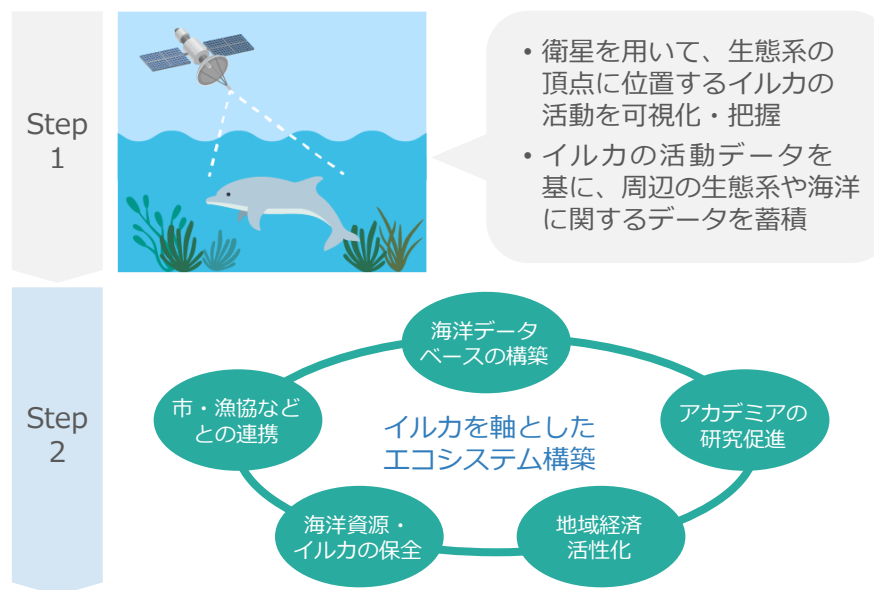
取
り
組
み

カーボンクレジットビジネスやファイナンスへの活用

天草地域に生息するイルカを軸とした海洋データベース構築

めざす
方向性

- 熊本県天草市は、古来より野生のイルカと人が共生してきた世界有数の土地の一つであり、その共生価値を正しく認識
- 縄文時代から天草地域に生息する野生イルカの希少性を科学的・客観的に示すことで、イルカの保全と地元経済の双方に貢献

取
り
組
み

信頼性の高いデータを活用することで
お客さまとのエンゲージメントやファイナンスへ活用

*1 下線項目を衛星データを活用し観測。「衛星データによる森林カーボンクレジット算定に関する実証業務」（2024-2025年度）をJAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）よりMUFG受託（衛星データサービス企画株式会社（SDS）、三菱電機株式会社、株式会社Archeda、フォレストバリュー株式会社、MUFGによる協働実証）*2 Maxar社の衛星データなどを基に三菱電機株式会社およびSDSの協力により作成

MUFGにとっての機会：注力領域④スタートアップ支援・協働

MUFGは、環境負荷軽減やネイチャーポジティブ実現に向けた技術を持つスタートアップに積極的に出資し、各社のイノベーション促進を支援しています。2024年度は新たに6社のスタートアップに出資をしました。加えて、グループのさまざまな機能と連携し、出資先のバリューアップにも取り組んでいます。



データ



24年度
出資先



24年度
出資先



循環型経済



→詳細はP27



株式会社アミカテラ 株式会社AlgaleX



24年度
出資先



株式会社エマルションフローテクノロジーズ



株式会社アルガルバイオ

水資源



株式会社Waqua

海洋・水産



リージョナルフィッシュ
株式会社



株式会社
ベンナース



株式会社FRDジャパン

土壌・農業



DAIZ株式会社



株式会社TOWING



株式会社
グリーンエース



ながすな蒔株式会社



日本ハイドロパウテック
株式会社



グランドグリーン
株式会社



24年度
出資先

株式会社クオインタムフラ
ワーズ&フーズ



24年度
出資先

株式会社Kinish

MUFGにとっての機会：注力領域④スタートアップ支援・協働（ASTRA FOOD PLAN株式会社）

食品残さなどの「かくれフードロス」のアップサイクル・再活用を通じて、自然への負荷軽減や循環型経済の実現に取り組むASTRA FOOD PLAN株式会社を、MUFGグループ各社で支援しています。



事業内容

当社は、食品をわずか10秒で乾燥・殺菌する装置「過熱蒸煎機」を開発、販売しています。食品残さや規格外農作物などのかくれフードロスとなっている未利用食材を、過熱蒸煎機で食品パウダー「ぐるりこ®」にアップサイクルしています。

自然への負荷軽減や循環型経済への貢献

食品残さなどの未利用食材を食品、家畜飼料などにアップサイクルすることで、食品資源の循環利用が進み、自然への負荷軽減が可能となります。また、食品残さ燃焼時のCO₂の発生を抑えることで、カーボンニュートラルの実現にも寄与しています。



アップサイクルされた
パウダー状の調味料

MUFGとの連携意義

かくれフードロスの削減には、食品の生産から消費に至るまで、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。当社は、MUFGとの協働を通じて、食品関連企業や流通業者と連携し、持続可能な食の仕組みを拡大することをめざしています。



三菱UFJキャピタル

- かくれフードロスの削減というテーマへの共感に加え、食品残さのアップサイクルというビジネスモデルを評価
- 加納社長の卓越した経営者資質も評価して、いち早く出資を実行
- MUFGビジネスサポート・プログラム「Rise Up Festa」でメンターとしての伴走や、グループ各社紹介など、株主として支援を継続



三菱UFJ銀行

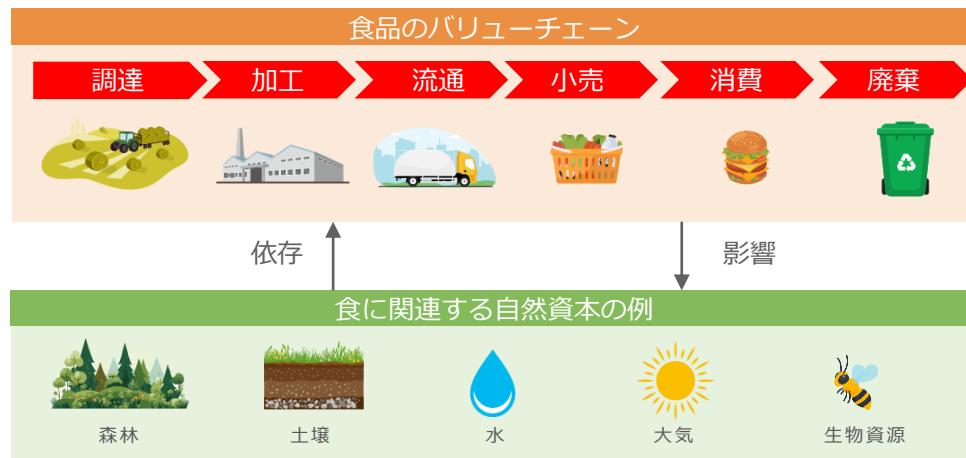
- 「食」に関する社会課題解決に取り組む、銀行の社内プロジェクトチーム（Food-X Project）と連携
- 大手食品メーカーなどに、当社のソリューションを紹介

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- MUFGの戦略的パートナーであるMorgan Stanleyが欧米などで展開するプログラムを参考に、女性や多様なバックグラウンドをもつ経営陣が運営する日本のスタートアップの事業構築の促進を目的とする、Japan Inclusive Ventures Lab（JIVL）を運営
- 当社をJIVLの伴走先に選定。カスタマイズされたカリキュラムや、ロンドンで開催されたDemo Dayへの参加機会を提供

MUFGにとっての機会：注力領域⑤ 「食」領域の取り組み（Food-X Project）

「食」に関連する事業は、サプライチェーン全体を通じた豊かな自然の恵みの上に成り立っており、事業の持続可能性を高める観点で、自然資本の保全・回復・再生が重要となっています。MUFGは、フードシステムのレジリエンスと個人のWell-beingの両立をめざし、社内で「Food-X Project」を立ち上げました。産官学金のステークホルダーとの連携を通じ、持続可能な食品バリューチェーンの構築や、国際的な枠組みづくりなどの取り組みを進めています。



食産業を取り巻く課題

- 世界人口が増加する中、現在のフードシステムでは食料を賄いきれない時期が迫る（プロテイン・クライシスなど）
- 気候変動や紛争などにより、食のバリューチェーンの分断リスクが意識され、食料安全保障への懸念が高まる
- 日本は食料自給率が低く、農業資材（肥料・飼料など）も特定国に依存しているため、いち早く持続可能な農業に取り組み、中長期的な食料安全保障体制を構築することが重要

Food-X Project

めざす姿

- ① 自然資本の持続可能な利用により、食料や農業資材の自給率を向上させることで、強靱なフードシステムを実現する
- ② 健康や環境に関する消費者の行動変容を実現し、個人のWell-being向上に資する新たな「食」のサービスを提供する



MUFGにとっての機会：注力領域⑤ 「食」領域の取り組み（エコシステムづくり）

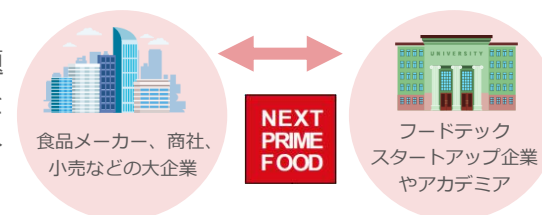
MUFGは、幅広いお客さまやスタートアップ、アカデミアなど、さまざまな「食」のステークホルダーをつなぎ、「食」の課題解決に資するエコシステムづくりに貢献することをめざしています。

株式会社三井不動産とMOU（覚書）締結

- 2024年10月、銀行と株式会社三井不動産は「食」領域における新規事業創出、イノベーション促進を通じた社会課題解決への貢献を目的としたMOUを締結しました。
- 株式会社三井不動産は、日本橋の飲食店や商社など30以上のパートナーと連携して、食品メーカーなどを対象とした食の事業開発支援を行う「&mog」プロジェクトに取り組んでいます。
- MUFGが取り組むFood-X Projectと「&mog」プロジェクトが連携し、企業間共創を促進する取り組みなどを実施することで、食産業の活性化に貢献することをめざします。

Next Prime Foodのイノベーションパートナー就任

- Next Prime Foodは、アグリ・フードテック業界における課題解決と新たな成長機会の創出をめざす産官学連携のプラットフォームです。
- 2024年12月、銀行・信託はNext Prime Foodのイノベーションパートナーに就任しました。



イノベーションパートナーとして
銀行・信託が就任



スタートアップ向けアクセラレータープログラム

- 2024年6月、インクルージョン・ジャパン株式会社（ICJ）と連携し、サステナブルな食のエコシステムの発展をテーマとしたベンチャー企業支援プログラムを実施しました。本プログラムは、大企業とベンチャー企業をつなぐ場を提供することを目的としています。
- これにより、サステナブルな食・生物多様性領域におけるMUFGのプレゼンスを向上させるとともに、ビジネス機会拡大につなげています。



MUFGにとっての機会：注力領域⑤ 「食」領域の取り組み（栄養に関する課題解決）

「食」の領域は、自然資本の持続可能な利用に加えて、栄養も重要な課題の1つです。欧州発の評価ルールの整備が進んでいますが、欧州基準が必ずしも日本人の健康改善に直結しないとの課題認識のもと、産官学金で国際的なルールメイクに参画し、日本の食産業の適切な評価に向けた意見発信を行っています。

1 日本版栄養 プロファイリング 作成に向けた働きかけ

目的

- 日本の食文化・日本人の栄養摂取状況に関するエビデンスを準備し、日本の実態を反映

24年度の取り組み

- 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所の栄養プロファイリング事業に対し、寄付を実施
- 国連食糧農業機関（FAO^{*2}）イベントにて、Food-X Projectの取り組みを発信

2 お客さまとの連携

目的

- 産官学金でチームJapanとしての力強い活動を志向し、食領域に関わるお客さまと連携

24年度の取り組み

- 味の素株式会社、明治ホールディングス株式会社、日清食品ホールディングス株式会社をはじめとする大手食品企業のお客さまと継続的に協議
- 小売・流通企業とも幅広く対話

3 ATNI^{*1}との 継続的な エンゲージメント

目的

- 日本版栄養プロファイリングモデルのグローバルルールとの相互接続

24年度の取り組み

- 継続的なエンゲージメントを実施
- 2025年3月に開催されたパリ栄養サミットにおいて、日本の現状と適切な評価に向けた意見を発信



Pick up

国連食糧農業機関
（FAO）での発信

- 2024年10月、国連食糧農業機関（FAO）が主催するワールドフードイベントに参加し、パネルディスカッションに登壇しました。
- 今年のイベントでは、「持続可能な食料システム」「健康的な食事の重要性」「和食の栄養価とその文化的背景」といったテーマが取り扱われました。
- 銀行は、金融機関として唯一パネルディスカッションに参加し、日本政府や食品企業と連携した日本の栄養プロファイリングモデルの開発支援や持続可能なファイナンスへの取り組みについて発信しました。

*1 Access to Nutrition Initiative *2 Food and Agriculture Organization of the United Nations

MUFGにとっての機会：注力領域⑤ 「食」領域の取り組み（持続可能な農業推進）

日本の安定的な食料供給には、環境負荷の低減や生産性の向上を通じた持続可能な農業の推進が重要です。MUFGは、食に関連するお客さまとの連携を通じ、持続可能な農業の普及をめざした取り組みを進めています。

持続可能な農業の普及に向けて必要なアプローチ

MUFGは、持続可能な農業の普及を推し進めるためには、農業現場から消費者に至るまで幅広いアプローチが必要であると考えています。



主な取り組み

中森農産株式会社との取り組み

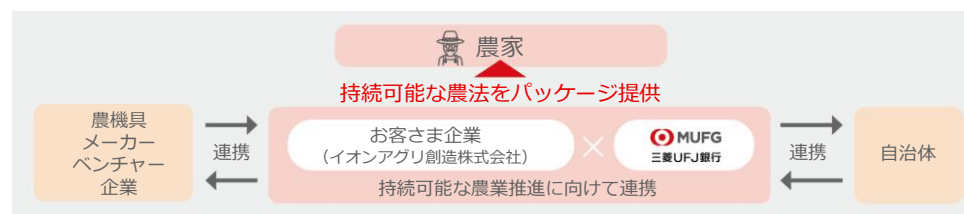
- 2025年3月、米などの大規模な有機農業を行う中森農産株式会社と、農業生産での協働に関するMOU（覚書）を締結しました。
- 本MOUでは、中森農産株式会社のもつ農業生産のノウハウとMUFGのもつ顧客ネットワークを生かし、持続可能な農業や農業のデジタル化の推進をめざします。

主要な 推進項目

- ✓ 多数の産官学農プレイヤーが集う「食農イノベーション コンソーシアム」の構築
- ✓ 農業生産のデジタル化、新たな事業モデル創出への挑戦

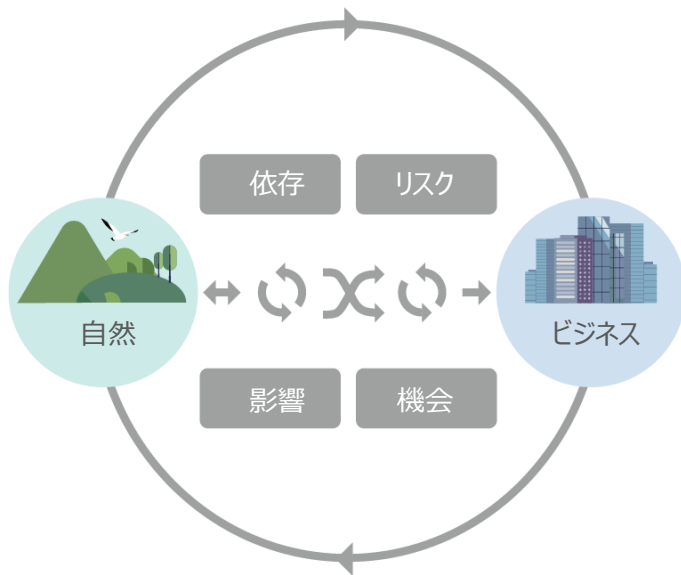
イオンアグリ創造株式会社との取り組み

- MUFGは、イオンアグリ創造株式会社と持続可能な農業の推進を目的に、MOU（覚書）を締結し協働しています。



依存・影響の分析：全体像

ビジネスにおける自然資本に関する機会やリスクを特定するためには、依存・影響を分析することが重要です。MUFGは、投融資ポートフォリオにおけるセクター別の依存・影響の分析を行うことで、機会やリスクの観点で重要なセクターの特定を進めています。加えて、一部セクターについてはお客さまの拠点情報に基づいた分析（ロケーション分析）も実施しました。



出典：TNFD提言最終版を参考にMUFGで作成

分析のアプローチ

Step1

セクター別に自然資本への
依存・影響の評価を実施

● データソース：ENCORE^{*1}

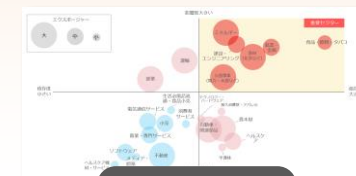


→詳細はP33-34

Step2

Step1の結果に投融資ポート
フォリオにおけるエクス
ポージャー額も勘案し、
重要なセクターを特定

● 対象：コーポレートファイナ
ンス・プロジェクトファイナ
ンス

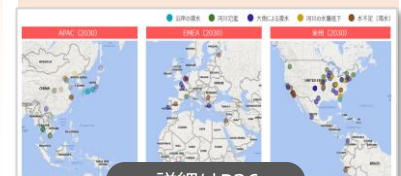


→詳細はP35

Step3

Step2で特定した一部重点
セクターのお客さまの工場
や営業拠点のロケーション
情報に基づいて分析

● データソース：MSCI^{*2}



→詳細はP36



Pick up

MSCIデータを用いた分析

水や生物多様性など自然資本の種類によって分析手法が異なることに加えて、お客さまのロケーションによる依存度・影響度の違いを考慮する必要があります。MUFGは、MSCIが提供する「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence」を活用し、自然関連のロケーション分析に取り組んでいます。

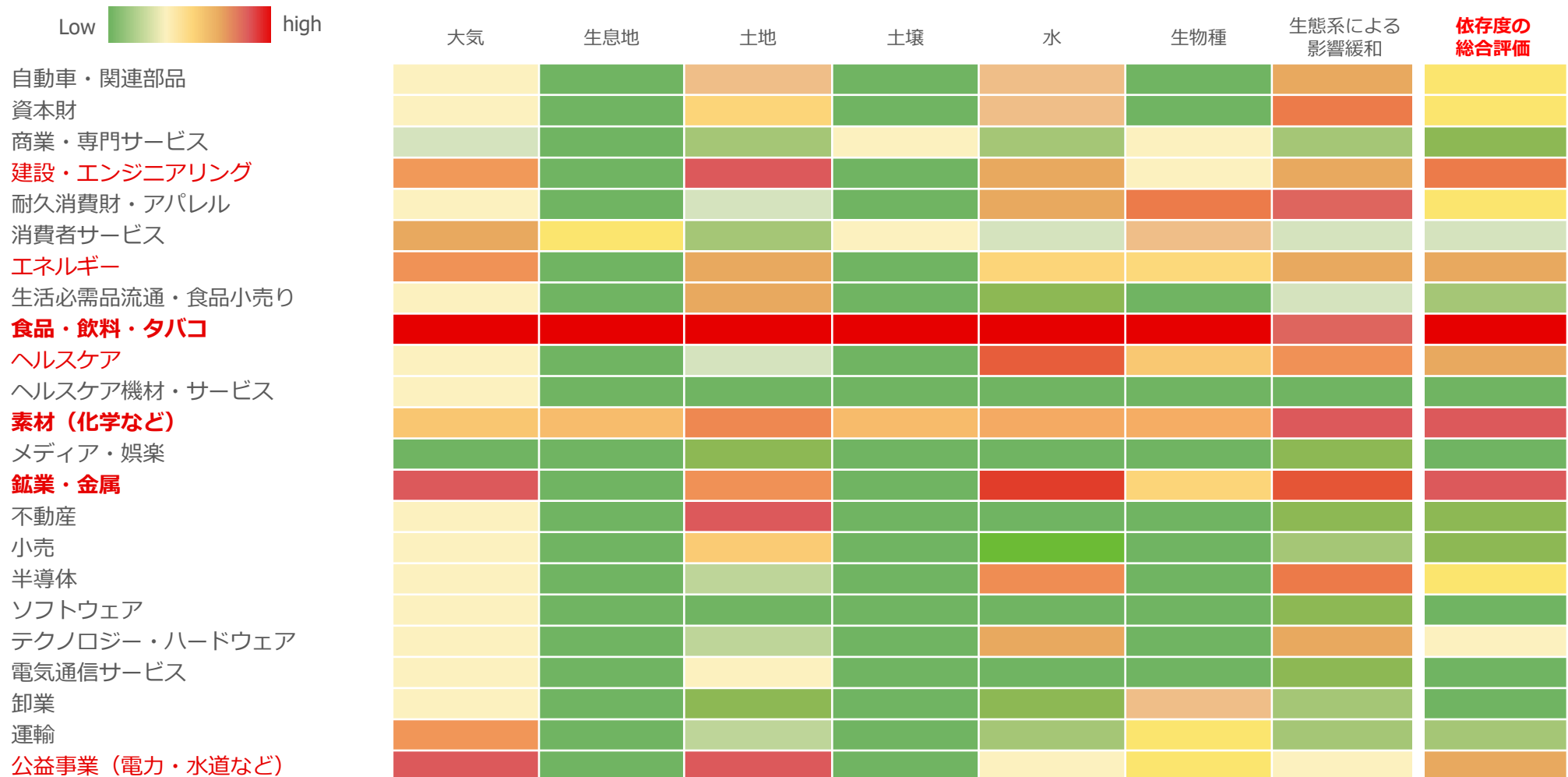
MSCI GeoSpatial Asset Intelligenceとは：

MSCIが提供する気候および自然関連のリスクが懸念される場所を特定するデータツール。企業（約10万社）のロケーション（約118万カ所）に関連する物理的リスクについての情報を提供。

^{*1} Exploring Natural Capital Opportunities Risks and Exposure（2024/11時点のデータを使用） ^{*2} Morgan Stanley Capital International

依存・影響の分析： Step1 セクター別の「依存」の評価

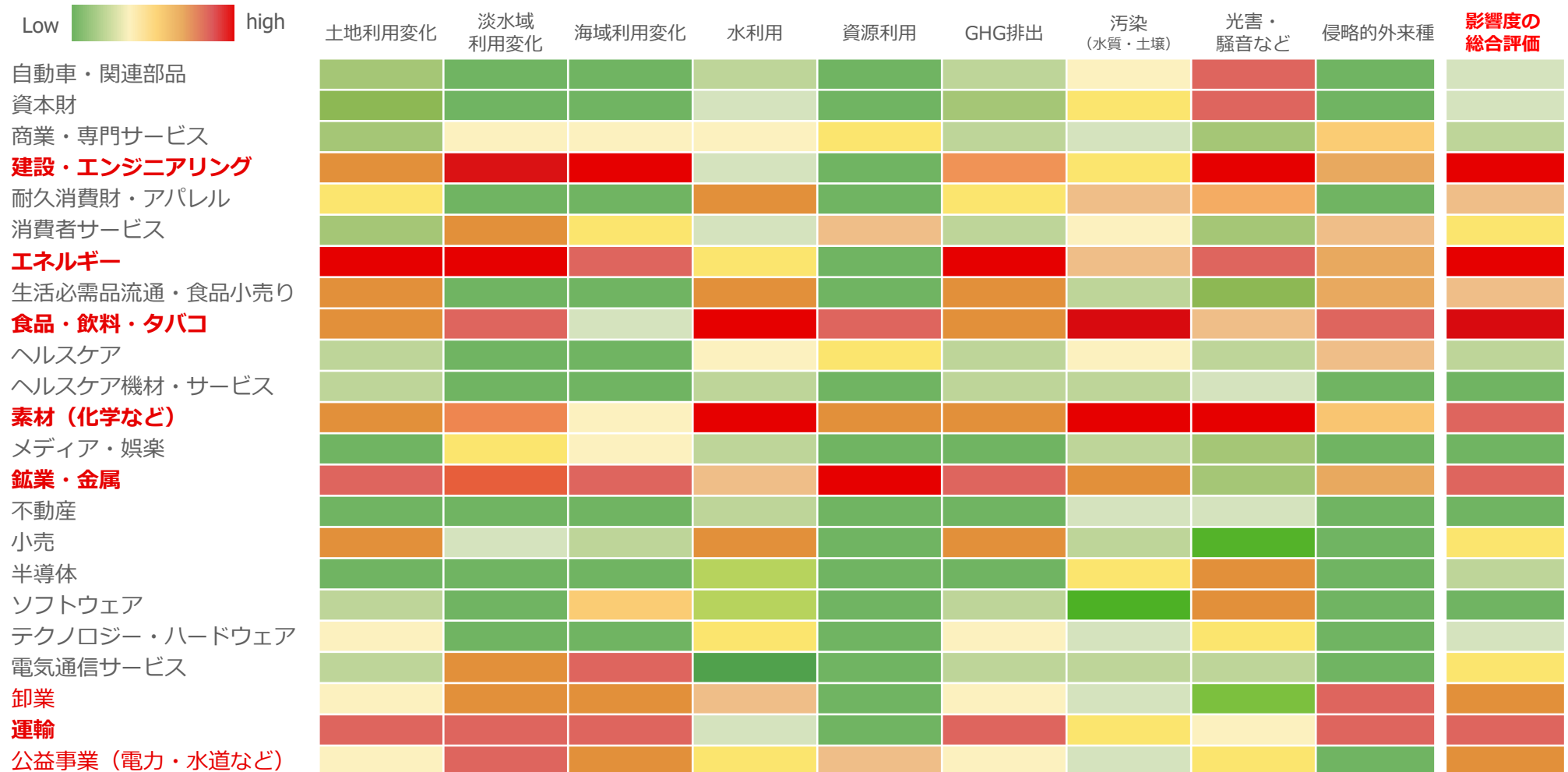
「ENCORE*1」を用いて、各セクターの自然資本への依存度の大小を分析した結果、建設・エンジニアリング、エネルギー、食品・飲料・タバコ、ヘルスケア、素材、鉱業・金属、公益事業といったセクターが、自然資本への依存が大きいことが分かりました。



*1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposures

依存・影響の分析： Step1 セクター別の「影響」の評価

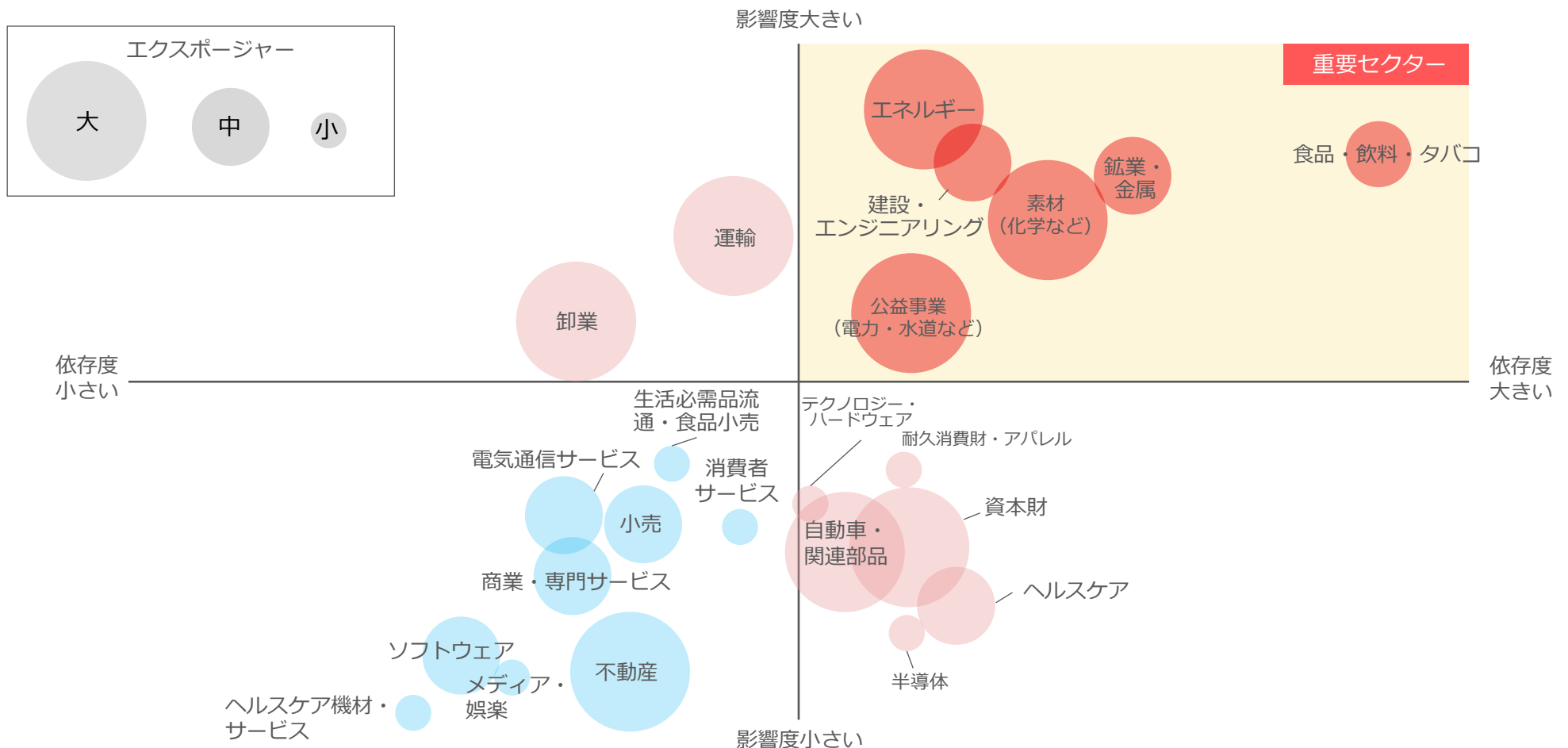
「ENCORE*1」を用いて、各セクターの自然資本への影響度の大小を分析した結果、建設・エンジニアリング、エネルギー、食品・飲料・タバコ、素材、鉱業・金属、卸業、運輸、公益事業といったセクターが、自然資本・生物多様性への影響が大きいことが分かりました。



*1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposures

依存・影響の分析： Step2 エクスపోージャーとの関係

セクター別の自然資本への依存と影響の分析に、投融资ポートフォリオにおけるエクスపోージャー額も勘案し、重要なセクターの特定を進めています。



依存・影響の分析：Step3 ロケーション分析

依存・影響がともに大きい食品・飲料・タバコセクターについて、お客さまの製造拠点の位置情報に基づくロケーション分析に取り組んでいます。ケーススタディとして、将来的に水不足（渇水）や浸水などが生じる可能性がある地域を把握しました。このような分析を通じ、環境変化などが投融資先の事業に及ぼす影響についての理解や機会・リスクの特定を進めていきます。

分析対象 食品・飲料・タバコセクターのエクスポージャーが多い企業上位50社の製造拠点（工場・農園など、538力所）

分析手法 「NGFS^{*1} 1.5°C Orderly Transition Scenario」をベースに当該ロケーションにおける現在と2030年の環境変化を分析

● 水不足（渇水） ● 河川の水量低下 ● 沿岸の浸水 ● 河川氾濫 ● 大雨による浸水

APAC (2030)



EMEA (2030)



米州 (2030)



*1 Network for Greening the Financial System *2 Morgan Stanley Capital International

自社拠点における依存・影響の低減に向けた取り組み

MUFGは、自社の事業活動による自然資本への依存・影響の低減に向け、プラスチックごみ、紙資源の有効活用や廃棄物のリサイクル、GHG排出量削減などの取り組みを推進しています。

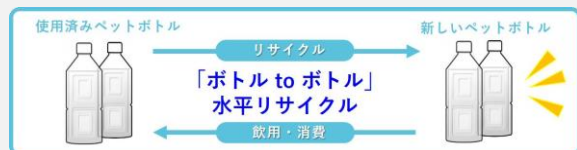
	目標	2023年度実績	主な取り組み
プラスチックごみの有効活用	-	100% (東名阪の本部ビルの ペットボトル リサイクル率)	- 証券では従業員へのマイボトル配布やオフィスへのウォーターサーバー設置 - ボトル to ボトルの水平リサイクルへの転換
紙資源の有効活用	-	100% (東名阪本部ビルの 紙リサイクル率)	- 契約書・通帳・目論見書・ご利用明細などのお客さまへの配布物の電子化、スマートワーク推進、印刷枚数の見える化などによる、紙使用量の削減 - 紙類分別の徹底によるリサイクル率の維持・向上を推進
廃棄物削減	90%以上	96.6% (東京本部ビルの リサイクル率)	資源ごみを分別できるごみステーションを設置し、分別回収ルールや分別事例の明示などを通じ、分別強化を促進
自社のGHG排出量*1削減	2026年：50%削減 (2020年比) 2030年：ネットゼロ	175Mt (2020年比48%削減)	2030年までに当社自らのGHG排出量をネットゼロにする目標を設定 - 省エネの取り組みに加え、使用電力の再エネ化、電気自動車（EV）への切り替えなどを推進

自社拠点の分析は[こちら](#)

Pick up

サントリーグループとの協働による水平リサイクル推進

- 2024年11月、MUFGとサントリーグループは、MUFGの6つの大型ビルより排出された使用済みペットボトルを、新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトル to ボトル」水平リサイクルに関する協定書を締結しました。
- MUFGは、収集運搬業者を通じて、使用済みペットボトルをサントリーグループ指定の処理業者に引き渡し、ペットボトルの水平リサイクルの実現に貢献します。



Pick up

農業由来のカーボנקレジットの活用

- 2025年3月、MUFGは、株式会社TOWINGと、J-クレジット売買契約を締結しました。株式会社TOWINGが創出する高機能バイオ炭を農地で用いることにより、土壌の質向上や炭素の固定によるGHGの削減効果が期待できます。
- MUFGは、高機能バイオ炭による吸収・除去系のカーボנקレジットを活用することで、バイオ炭の普及、農業の脱炭素化および地域のサステナブルな次世代農業の実現を支援するとともに、株式会社TOWINGの企業価値向上に貢献したいと考えています。



*1 スコープ1,2が対象



3

リスクと
影響の管理

投融資のリスク管理：MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク（1/2）

ファイナンス*1を検討する際の環境・社会リスクを把握・管理する枠組みとして、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。また、インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトへのファイナンスを検討する際には、赤道原則に基づく環境・社会リスク評価*2を実施しています。

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの概要

適用対象となる商品・サービス

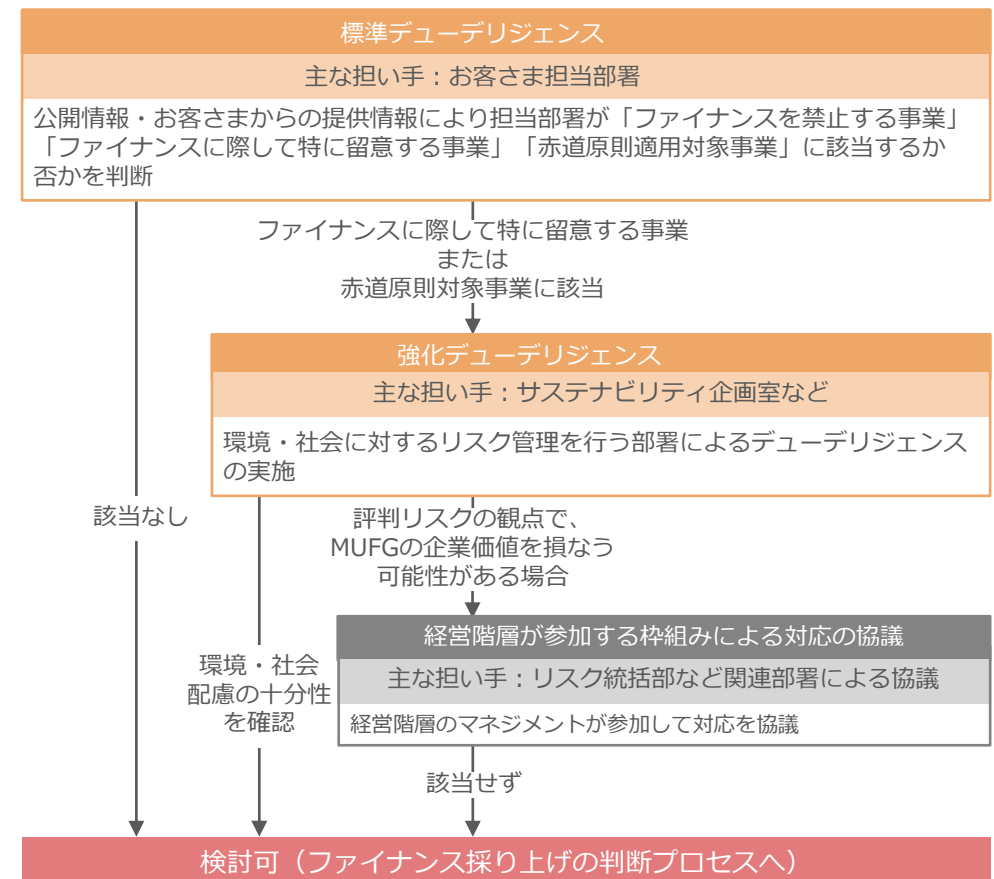
- 全ての国・地域における、銀行・信託・証券の法人のお客さま向けのファイナンス

ファイナンスを禁止する事業

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ワシントン条約に違反する事業
- 児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業
- クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業

ファイナンスに際して特に留意する事業

セクター横断的な項目	- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 - 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 - 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 - 紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業
特定セクターに係る項目	- 石炭火力発電 - 鉱業 - 石油・ガス（オイルサンド、北極開発、シェールオイル・ガス、パイプライン） - 大規模水力発電 - バイオマス発電 - 森林 - パーム油 - 漁業・養殖



*1 銀行、信託、証券のお客さま向けの与信および債券・株式引受

*2 銀行の取り組み

投融資のリスク管理：MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク（2/2）

MUFGは、自然資本・生物多様性への負の影響が存在する可能性が高い事業を留意事業として設定しています。ファイナンスを検討する際には、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセスを通じて、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認しています。2025年4月には、自然資本への依存・影響の大きい漁業・養殖事業を新たに留意事業に設定しました。

自然資本・生物多様性と関連する留意事業

事業横断



保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業

- 国立公園や、絶滅危惧種・希少種の生息地などを、保護価値の高い地域として認識
- 同地域への負の影響を与える事業については、ヒアリングや独立したコンサルタントの評価、現地実査などを通じて、IFC^{*1}パフォーマンススタンダードなどの国際基準との整合性を確認の上、リスク・影響評価を実施

事業別

森林・大規模農園

リスク・影響評価の主なポイント

- FSC^{*2}、PEFC^{*3}認証などの取得または取得計画
- NDPE^{*4}方針の策定
- サプライチェーン管理の強化・トレーサビリティの向上の要請



漁業・養殖

リスク・影響評価の主なポイント

- 違法・無報告・無規制漁業に該当しないこと
- 第三者認証の取得状況の検証



パーム油

リスク・影響評価の主なポイント

- RSPO^{*5}認証の取得または取得計画
- NDPE方針の遵守状況
- サプライチェーン管理の強化・トレーサビリティの向上の要請



その他事業

- 以下事業についても、生態系への負の影響有無を確認

鉱業

石油・ガス

大規模水力発電

バイオマス発電

*1 International Finance Corporation *2 Forest Stewardship Council *3 Programme for the Endorsement of Forest Certification *4 No Deforestation, No Peat, No Exploitation *5 Roundtable on Sustainable Palm Oil

投融資のリスク管理：赤道原則（1/2）

赤道原則は、大規模開発プロジェクトに資金を提供する際に、プロジェクトに起因する環境・社会リスクを、特定・評価し、管理するための枠組みです。同原則に基づくデューデリジェンスを実施する際に参照するIFC^{*1}パフォーマンススタンダードでは、生物多様性への配慮や先住民族の人権尊重が規定されています。銀行は、ファイナンス前のデューデリジェンスに加え、ファイナンス後も環境・社会に負の影響を与えていないかモニタリングを実施しています。

1. 赤道原則とは

- 赤道原則は、2025年3月末現在、世界で129の金融機関が採択しており、プロジェクトのリスクの大きさに応じて、AからCまでのカテゴリーを付与しリスク管理を行う枠組みです。
- 赤道原則はプロジェクトファイナンス、プロジェクトを資金使途とするコーポレートローンおよびアドバイザリーサービスに適用されます。
- ファイナンス前のデューデリジェンスに加え、ファイナンス後も環境・社会に負の影響を与えていないかモニタリングを実施します。

ファイナンス前

環境・社会に対するリスクと影響を特定・評価し、それらを回避、最小化、復元・再生、またはオフセットするなどの対策がとられていることを確認

ファイナンス後

環境・社会リスクが顕在化していないか継続的にモニタリング

取り組み実績

- 2023年、銀行は合計108件のプロジェクトに赤道原則を適用しました。適用件数は採択金融機関の中で最大です。
- 2024年の適用件数は、126件となる見込みです。

2. IFC パフォーマンススタンダード

- 赤道原則では、8つの基準からなるIFCパフォーマンススタンダードを参照しています。

IFCパフォーマンススタンダード



TNFDに関連する主なIFCパフォーマンススタンダード

- 1 Risk Management: プロジェクトの環境・社会リスクや影響を特定・評価すること、プロジェクトの影響を受けるステークホルダーと適切にエンゲージメントを行うことを求めています。
- 7 Indigenous People: プロジェクトの影響を受ける先住民族の人権尊重を目的として、適切なコンサルテーションの実施やFPIC^{*2}の尊重を求めています。
- 6 Biodiversity: 生物多様性の保護および保全を目的として、プロジェクトのライフサイクルを通じて、生物多様性・生態系への影響を回避・低減することを求めています。

*1 International Finance Corporation *2 Free, Prior, and Informed Consent

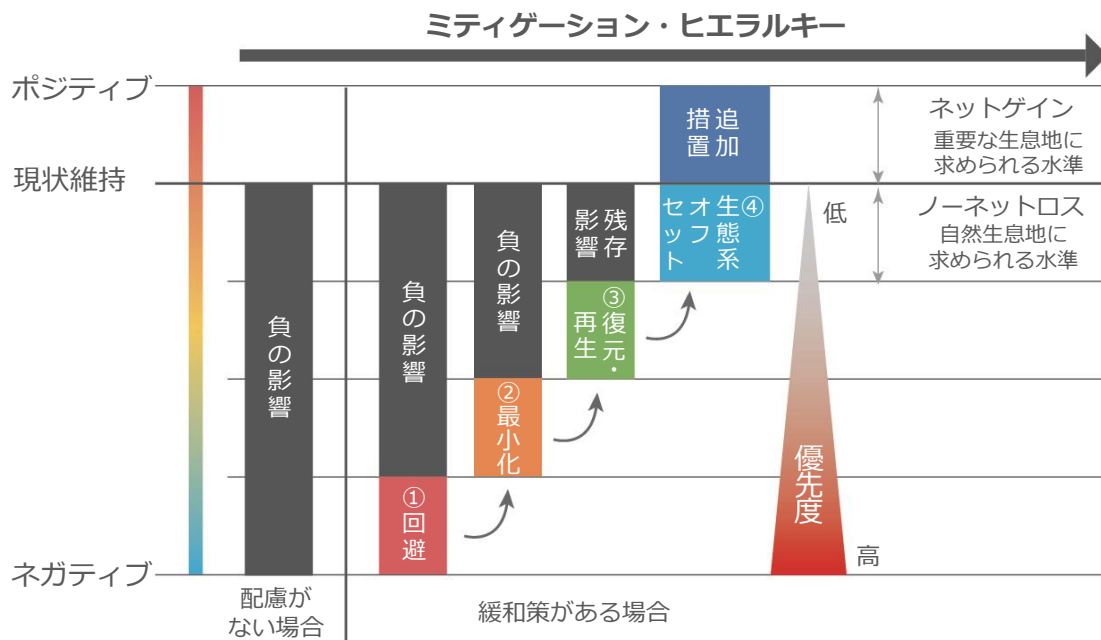
投融資のリスク管理：赤道原則（2/2）

自然資本や生物多様性保全に関する規定（IFC^{*1}パフォーマンススタンダード6）では、ミティゲーション・ヒエラルキーに沿って、自然資本・生物多様性への影響を最小限に抑えていることを確認することが求められています。これは、優先度の高い、影響の「回避」からはじまり、避けられない影響の「最小化」、現場での「復元・再生」、最後に、残存する影響を相殺するために「生態系オフセット」を活用するというステップで事業活動を進めるアプローチです。



IFCパフォーマンススタンダード6

- ミティゲーション・ヒエラルキーとは、プロジェクトが与える負の影響への対応策を検討する際の優先順位を示したアプローチです。
- IFCパフォーマンススタンダード6では、プロジェクトが重要な生息地、自然生息地、改変された生息地の一部に負の影響を与える場合、ミティゲーション・ヒエラルキーに沿った対応を求めています。



プロジェクトが重要な生息地に影響を与える場合、開発前よりも良い自然状態にする必要があります。

プロジェクトが自然生息地に影響を与える場合、プロジェクトが与える自然への影響と同等の自然価値を創出することで、均衡を保つ必要があります。

ミティゲーション・ヒエラルキーで求められる対応

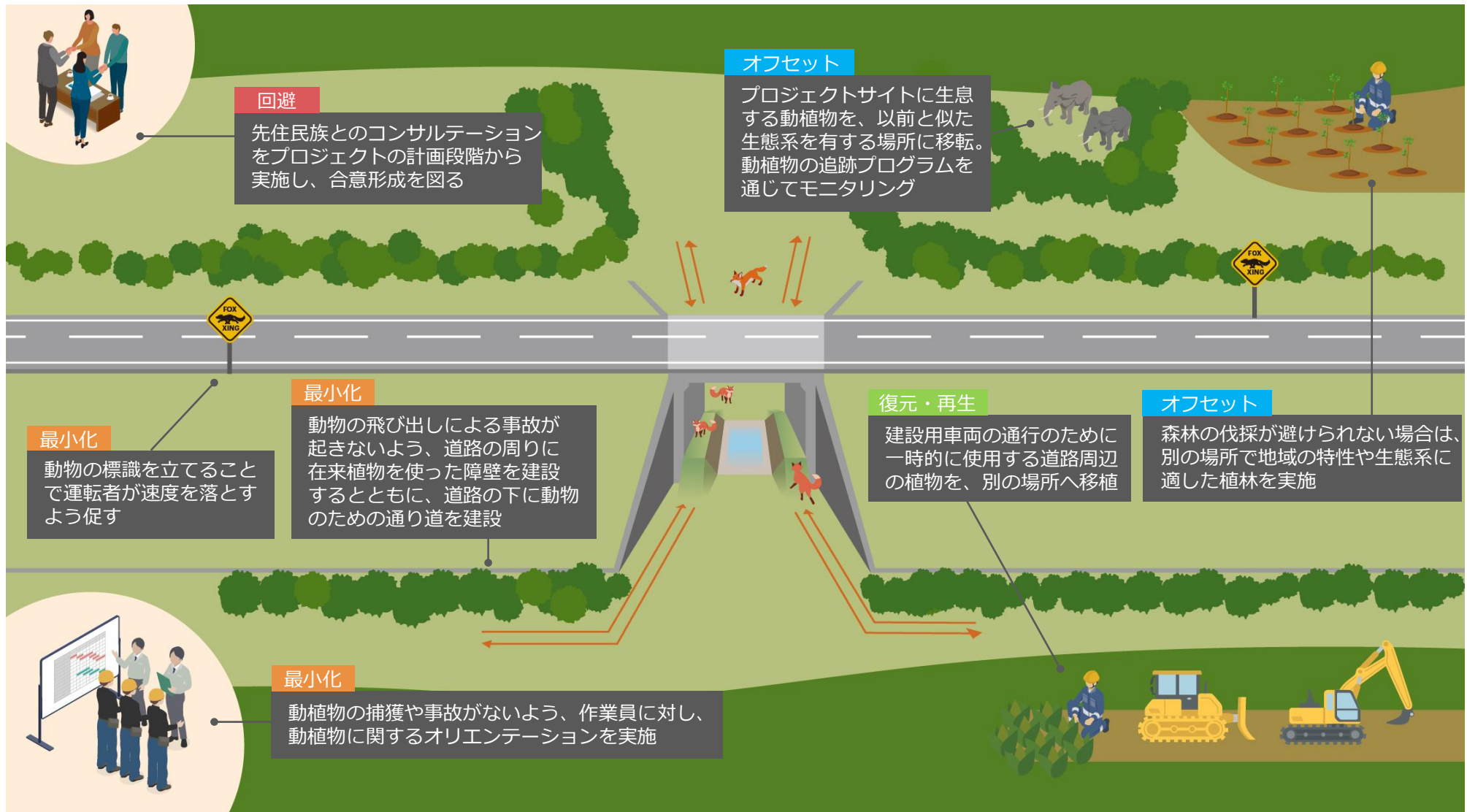
- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①回避 | 生態系への影響が生じることを回避する |
| ②最小化 | 生態系への影響を与える期間や程度をできる限り低減する |
| ③復元・再生 | 劣化した生態系を元に戻す（復元）／生態系サービスの機能を向上させる（再生） |
| ④生態系オフセット | 代替地域の生態系の復元・再生によって相殺する |

元の自然への影響を最小限に抑える観点から、①から④の順に対策は検討されるべきであり、特に④は最終手段として検討することが求められています。

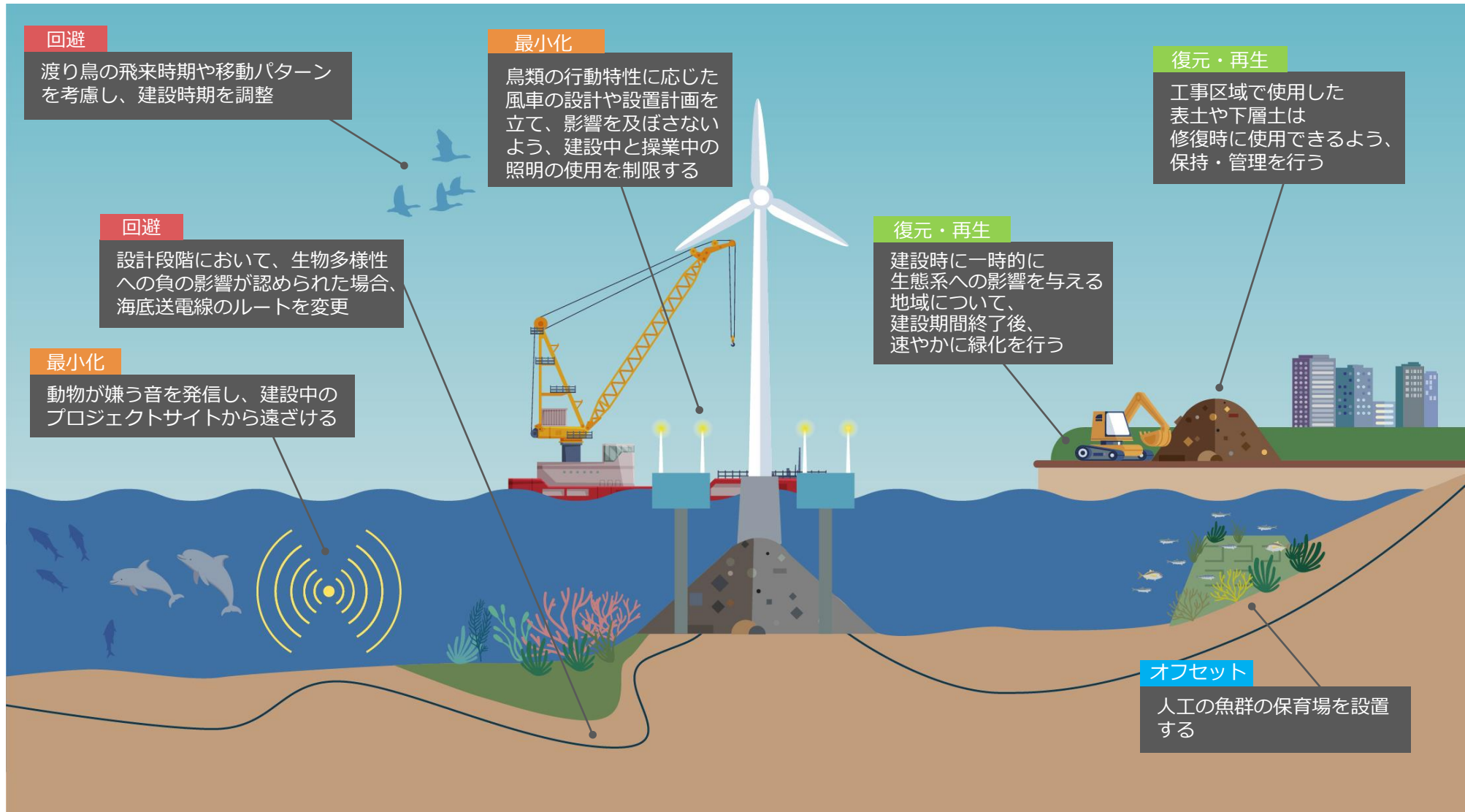
出典：Cross-Sector Guide for Implementing the Mitigation Hierarchy

^{*1} International Finance Corporation

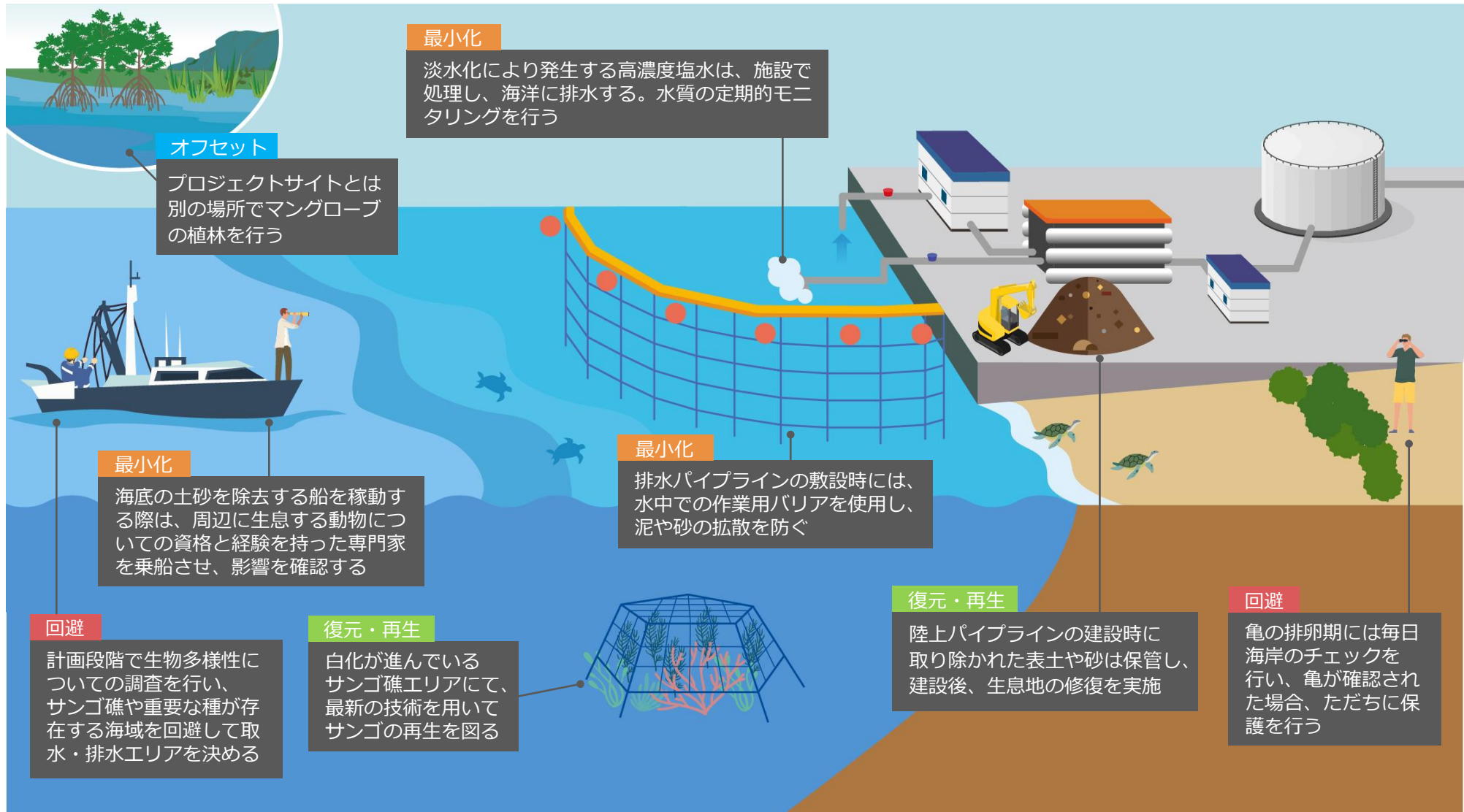
投融資のリスク管理の事例：道路建設・拡張事業の例



投融資のリスク管理の事例：洋上風力発電事業の例



投融資のリスク管理の事例：淡水化事業の例





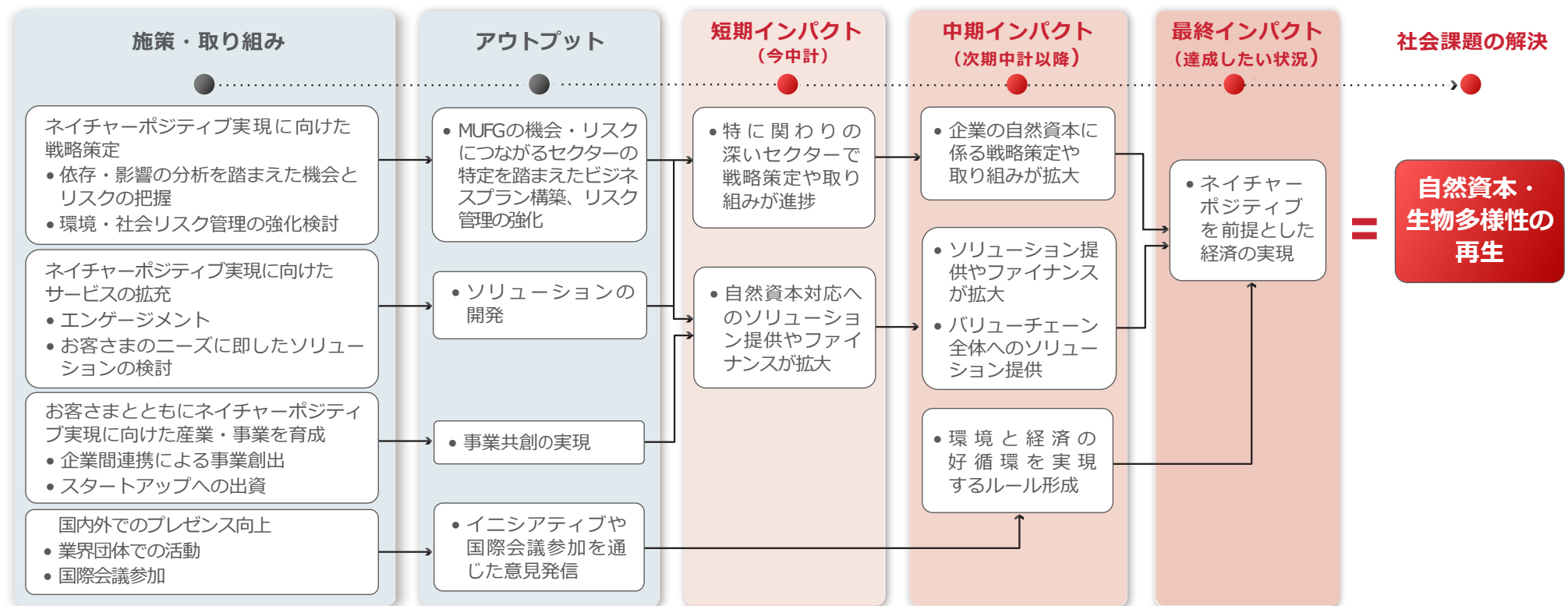
4

指標と目標

ロジックモデルと指標・目標

MUFGのめざす社会の実現に向けたアクションと短期～長期のインパクトをロジックモデルという形で整理しました。社会へのインパクト指標には「自然に関連するスタートアップ支援の拡大」を設定しています。また、定量目標としては、サステナブルファイナンス目標や自社のリサイクル率などを設定しています。

ロジックモデル



指標と目標

社会へのインパクト指標（短期）	・ 自然資本・生物多様性に関連するスタートアップ支援の拡大	投融資	・ 2030年までのサステナブルファイナンス目標100兆円（自然資本を含む）	自社の事業活動	目標：廃棄物リサイクル率90%以上（銀行の東名阪本部ビル）、2030年自社のGHG排出量ネットゼロ 指標：ペットボトルリサイクル率、紙リサイクル率（銀行の東名阪本部ビル）
-----------------	-------------------------------	-----	--	---------	--



5

ネクストステップ

今後の主な取り組み

MUFGは、バリューチェーン全体でのネイチャーポジティブ実現に向け、以下の4つの取り組みを進めていきます。

お客さまの課題解決推進

- 戦略策定や開示に関するコンサルティングサービスや、グリーン／ブルーファイナンスなどを通じた、お客さまの取り組み支援
- 気候変動や人権尊重、循環型経済など、他のサステナビリティ領域との一体的な取り組みの推進

ビジネス機会の獲得やリスク管理の強化

- ロケーション分析など、投融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・影響の分析深化
- 食品、素材、建設・不動産といった自然と関わりが深いセクターにおけるビジネス機会の獲得
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの定期的な見直しなど、リスク管理の強化

産業・事業の育成

- ネイチャーポジティブを実現するためのバリューチェーン構築や、ソリューション開発に向けた産官学のステークホルダーとの連携
- 自然関連のデータ分析やネイチャーポジティブに資する技術を有するスタートアップへの出資・協働

国内外でのプレゼンス向上

- 2025年3月に開始したTNFD Transition Plan Pilot Programへの参画を通じた意見発信
- COPをはじめとした国際会議への参加



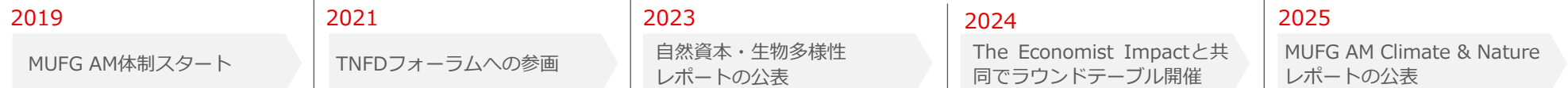
6

アセットマネージャー
としての取り組み

自然資本・生物多様性への取り組み

MUFG アセットマネジメント（以下MUFG AM）は、2023年4月に、MUFG AM サステナブルインベストメントによるサステナブル投資の推進体制を構築しました。MUFG AMの専門人材の集約、外部人材の登用によりグローバル水準の専門知見を蓄積し、商品・サービスの拡充を通じサステナブル投資を推進しています。自然資本・生物多様性に関しては、イニシアティブの参加やClimate & Natureレポートを発行するなど、気候変動と並ぶ重要テーマとして積極的な取り組みを進めています。

MUFG AMのこれまでの歩み

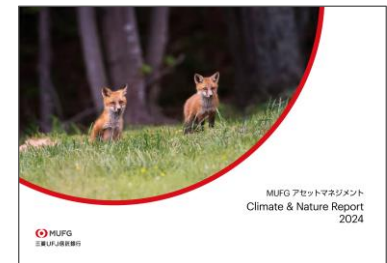


● Climate & Natureレポートの概要

- ・「自然資本・生物多様性」と「気候変動」が相互に影響し合う課題であることに鑑み、両者を一体的に捉えた「MUFG AM Climate & Nature レポート」を2025年3月に発行しました。
- ・金融機関が担う役割やMUFG AMによるこれまでの取り組み、株式・社債ポートフォリオの自然資本に対する依存と影響の分析結果、それらを踏まえた今後の方針などを開示しています。

● ポートフォリオ分析の概要

- ・同レポートでは、MUFG AMの株式・社債ポートフォリオの自然資本への依存・影響関係をENCORE^{*1}を通じて分析しています。MUFG AMは、このような自然資本に関連したリスクの分析結果を、企業との効果的な対話に活用しています。



*1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure

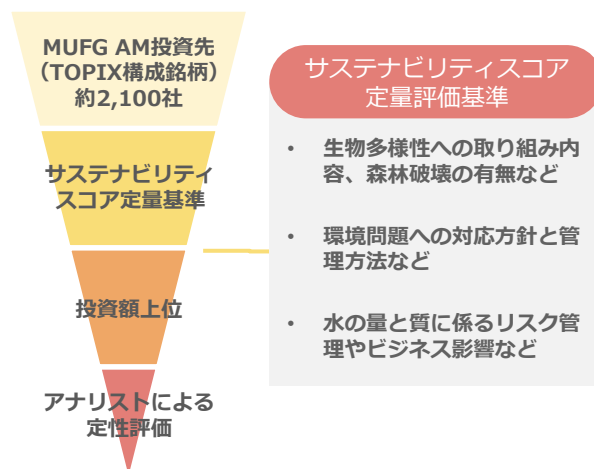
エンゲージメントにおける3つのアプローチ

テーマ別エンゲージメント

重点テーマを定めた上で、当該テーマと密接に関連する投資先企業に対して戦略的かつ重点的にエンゲージメントを実施します。

対象先の選定手法

生物多様性におけるエンゲージメント対象先は、サステナビリティスコアなどの定量基準、投資額を基に抽出し、アナリストの企業知見も含めて選定しています。



協働エンゲージメント

エンゲージメントの実効性向上のため、他の投資家などと連携して、特定のテーマや課題に取り組みます。

エンゲージメント事例

Marine
Microfibre
Pollution

Marine Microfibre Pollutionは、MUFGグループの運用子会社であるFirst Sentier Investors社が主導する、グローバルな協働エンゲージメントプログラムです。

洗濯機の製造会社に対して、マイクロファイバーを洗濯の過程でキャッチできるフィルターを標準搭載するように求め、海洋汚染の防止をめざしています。

MUFG AMでは、日系の大手洗濯機メーカーのほか、上流のアパレル製造業などへのエンゲージメントも実施しています。

パブリックエンゲージメント

サステナビリティ課題の解決に向けて、金融市場のステークホルダーに対する直接・間接的な提言などを実施します。

エンゲージメント事例

The Economist Impactと2024年10月にラウンドテーブルを共催しました。

ラウンドテーブル議長コメント



The Economist Impact /
Editorial Director
Charles Goddard氏

気候変動と自然の損失という2つの危機は深く結びついており、その解決策も同様です。金融機関、特にアセットマネージャーは、投資先企業と連携し、気候と自然に関する依存・影響・リスク・機会に統合的に対処する際、重要な役割を果たすことができると考えます。

テーマ別エンゲージメント事例



生物多様性

農業・食糧・および 林業製品セクター 食品A社



アナリストの 着目点



食品A社はアニマルウェルフェア^{*1}ポリシーなどを定め、2030年までに自社農場での妊娠ストール^{*2}撤廃などを目標に設定。しかし、畜産動物福祉に関する国際的なベンチマークの指標が低い

対話先企業の 反応



自社農場の環境改善の方向性確認。しかし、他社農場については、費用が増加する上にオペレーションも変わるためA社主導の働きかけに限界あり、国主導でのガイドライン策定が必要との見解

今後の エンゲージメント 方針



コスト課題克服のため、「生体にやさしい環境で育てた」プライベートブランド作りを提案。環境や生体の課題に対応することで高付加価値商品を作り、企業価値向上につながるようフォロー

素材・建設物セクター ゴム製品B社



EUDR^{*3}の規制対象に含まれるタイヤ主原料の天然ゴムは、生産者の零細性や商流の複雑性などがあり、トレーサビリティ（追跡可能性）確保の難易度が高い

B社による天然ゴム農家の近代化支援、代替原料の開発など、従来施策の枠を超えてより実効性のある対策に着手していることを確認

トレーサビリティ向上には一部の天然ゴム農家とのエンゲージメントでは不十分、生産国の制度や社会の仕組みに踏み込むことが重要。今後、B社に対し生産国の政策形成への働き掛けを促す方針

素材・建設物セクター 建設業C社



C社は、木材調達に関する方針はあるが、それを担保するデューデリジェンスや違反した先への対応、生物多様性KPIの設定、地域・人権エンゲージメントの実例などの開示が不十分

木材調達に関するデューデリジェンスの実施および実効性を確認。情報開示の重要性は理解しているため、人権や生物多様性の開示について充実させていきたいとの意向を確認

C社と上記について課題共有ができ、今後の対応方針を確認。加えて、政府の気候変動や森林保護政策に対する同社のアドボカシー活動や内部炭素価格の開示、外国人比率の開示なども提案

^{*1} 家畜を快適な環境下で飼養することにより家畜のストレスや疫病を削減 ^{*2} 子取り用の母豚を妊娠期間中に狭いスペースで単頭飼育すること
^{*3} European Union Deforestation Regulation



7

社会貢献活動

活動の事例 (1/2)

MUFGグループ各社は、社会貢献活動を通じて、自然資本や生物多様性の保全に向けたさまざまな取り組みを行っています。

森林保全

信託は山梨県にある山林を「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名付け、森林・水源保全を通じた生物多様性保全の取り組みを実施



森林保全

森林の循環サイクルを推進する「特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所」を支援

森林保全

- アコムは、コンタクトセンター所在の神奈川県、大阪府で従業員参加型の森林保全活動「アコムの森」を実施
- MUFGでは、約10万本の植樹と10年間の育成を行う「MUFGの森」プロジェクトを実施



森林保全

クルンシィは、地域社会の発展と森林保全のための森林における炭素固定プロジェクトを支援

→詳細はP56

里山環境保全

里山環境保全活動などを行うNGO「富田林の自然を守る会」へ里山整備機材購入費用などを寄付



生物多様性保全

- JAZA *1と連携し、動物園・水族館の生物多様性保全の研究を支援
- 信託は、猛禽類医学研究所への支援を通じて、野生復帰ができなくなってしまった野鳥動物の保護活動を実施

→詳細はP56



マングローブ保全

- 生物多様性の豊かな国であるマレーシアにて、マングローブ植林活動を実施。MUFGバンク（マレーシア）、銀行ラブアン支店、政府機関およびNGOと協働し、1,120本のマングローブの植林を実施
- クルンシィ、ダナモン銀行でも同様の取り組みを実施



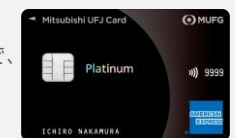
緑地保全

MUFG Parkが国交省による優良緑地確保認定制度「TSUNAG」で最高位のトリプル・スターに認定



環境保全

ニコスではカード入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「三菱UFJカード」を発行*2



海洋保全

- 神奈川県、愛知県、兵庫県で海の豊かさを守る活動として「海のごみ拾いイベント」を開催
- NPO法人ブルーカーボンネットワークに寄付し、藻場の再生技術と調査技術の確立を支援



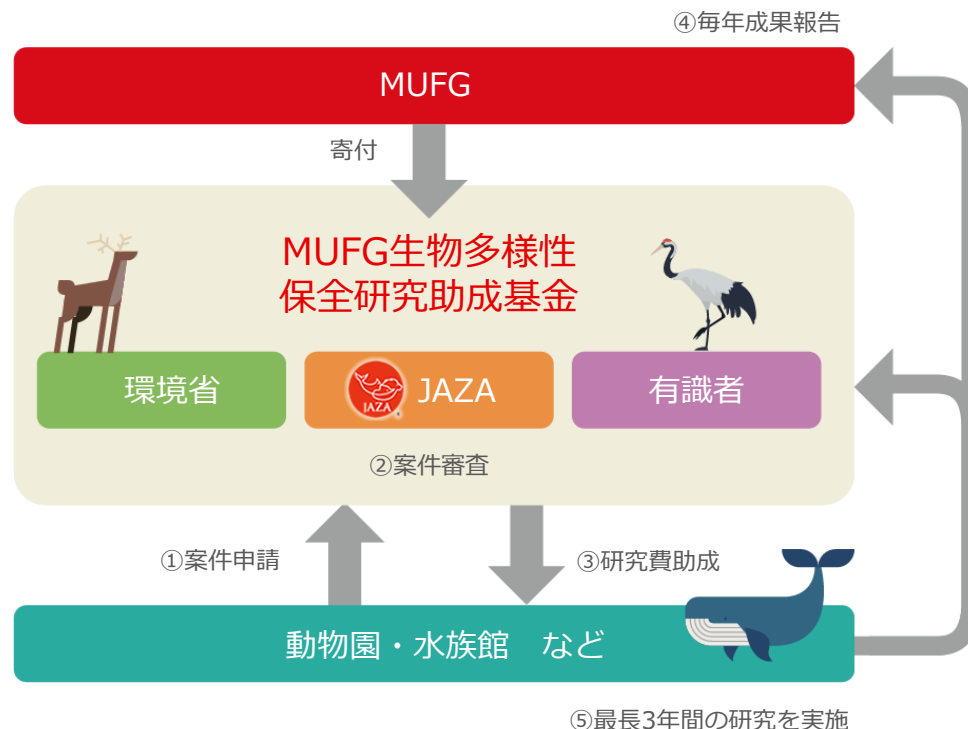
→詳細はP56

*1 公益社団法人日本動物園水族館協会 *2 一部を除く

活動の事例（2/2）

動物園・水族館の生物多様性保全研究への支援

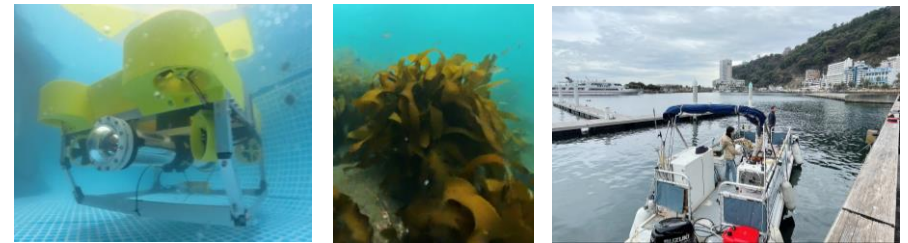
- 動物園や水族館は、種の保全活動や生態研究および環境教育などを通じて、生物種の維持・地球環境保全のために重要な役割を担っています。
- MUFGは、JAZA（公益社団法人日本動物園水族館協会）に寄付し、「MUFG生物多様性保全研究助成基金」を創設しました。国内外の希少種や生物多様性の保全に貢献できる研究や、社会教育に寄与する活動などを支援します。
- 動物園や水族館を支援し、取り組みをともに発信していくことで、来園者などに広く生物多様性保全の重要性を伝えることをめざしています。



*1 タイ王室のシーナカリン王太后によって設立された非営利組織。持続可能な開発と社会福祉の向上をめざして活動

熱海の藻場再生プロジェクトへの支援

- 浅海域の海洋生態系は効果的な炭素吸収源です。ブルーカーボンの推進のためには藻場の再生が不可欠ですが、近年その数が著しく減少しています。
- MUFGは、藻場再生の課題である育成と調査の実証実験を行うNPO法人ブルーカーボンネットワークに寄付を行い、再生技術と調査技術の確立による藻場再生を支援しています。



森林保全と社会の発展をめざす炭素固定プロジェクトへの支援

- クルンシィは、王室後援によるMae Fah Luang財団^{*1}と提携し、総面積約160ヘクタールの森林での炭素固定プロジェクトを支援しています。
- 地域のコミュニティは、プロジェクトに参加し、森林保全の取り組みを行うことで、支援金で設立された基金から収入を得ることができます。このプロジェクトを通じて、森林保全と地域社会の発展、生活の質の向上、そして排出量の削減をめざしています。





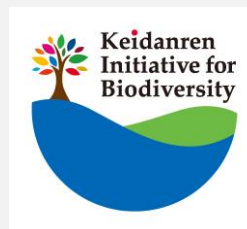
Appendix

参加イニシアティブ



生物多様性のための 30by30アライアンス (2022年4月加盟)

- 30by30とは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標で、G7各国がコミットしています。
- 本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。
- MUFGは、発足と同時に加盟しており、30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信していきます。



経団連生物多様性宣言 (2018年10月賛同)

- MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。
- 「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」をめざした宣言・行動方針であり、MUFGは低炭素・脱炭素化、資源循環、生物多様性保全といった、幅広い環境活動を取り込む「事業活動と環境対策の統合」の考えに基づく取り組みを推進します。



TNFDフォーラム

(MUFG:2022年2月参画、
MUFG AM:2021年9月参画、
MURC:2021年10月参画)

- TNFDフォーラムは、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行うイニシアティブです。
- MUFG・MUFG AM・MURCは、TNFDフォーラムに参画しています。
- 加えて、MUFGおよびMUFG AMは、早期にTNFD提言に基づく開示を行う意向を示すTNFD Early Adoptersに登録しています（MUFG:2024年1月、MUFG AM:2024年2月）。
- 2025年3月より、TNFD Transition Plan Pilot Programへ参画し、移行計画に関しての意見発信を行っています。

本レポート発行において考慮した6つの一般的要件

1. マテリアリティの適用

要件 採用したマテリアリティ

- お客さまの自然資本への対応ステージに応じたビジネス機会の獲得や、投融資を通じたリスクによる将来の財務への影響に着目し、シングルマテリアリティの考え方にに基づいています。

2. 開示の範囲

要件 開示の対象とした事業活動（自社の事業活動、投融資、サプライヤーなど）の範囲

- 自社の事業活動と投融資を対象にしています。

3. 自然関連課題がある地域

要件 自社の事業活動およびサプライチェーンにおいて自然関連で課題のある地域の特定

- 自社の拠点において、課題のある地域の特定はできていませんが、生物多様性の重要度が高い地域を判別するツールを用いた分析を行い、一部の拠点がそのような地域と接点があることを確認しています。
- 投融資においては、一部セクターについて、浸水や渇水などの可能性のある地域と、お客さまの製造拠点などのデータを用いたロケーション分析を行いました。今後、環境変化などが投融資先の事業に及ぼす影響についての分析を進めていきます。

4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

要件 他のサステナビリティ開示、特に気候変動開示との統合

- 今年度はTNFDレポートを個別に開示しましたが、自然資本と気候変動の一体的な取り組みが重要であることを認識しています。今後はTCFD レポートなどの気候変動開示との統合を検討します。

5. 考慮する対象期間

要件 機会やリスクが顕在化する時間軸

- 機会とリスクの特定に向けた分析は途上であり、今後これらの特定とともに分析の前提となる時間軸の明示も検討していきます。

6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

要件 先住民族・地域社会など、自然の影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメントに関する方針・取り組み

- 先住民族・地域社会などの人権尊重に関するガバナンスや人権デューデリジェンス・救済の取り組み、および具体的な事例について開示しました。

TNFD開示フレームワークとの対照表

開示提言		ページ
ガバナンス	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する	P11-12
	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する	P11-12
	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する	P13-14
戦略	組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する	P16-36,P49
	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する	P32-36,P49,P51
	自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する	-
	組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する	P32-37
リスクと インパクト管理	直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	P37
	上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	P32-36
	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する	P39-42
	自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する	P39-42
指標と目標	組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する	P37,47
	自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する	
	組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する	

GBFとの関連

2022年のCOP15において、2030年のネイチャーポジティブ実現に向けたグローバルターゲット（Global Biodiversity Framework、以下GBF）が採択され、23個の行動目標が設定されました。そのうちMUFGに関連する主な行動目標について、取り組んでいる活動は以下の通りです。

GBF目標	主な行動目標		MUFGの取り組み状況
生物多様性 への脅威を 減らす	目標 2 生態系の回復	● 損なわれた自然の30%を回復させる	- マレーシア拠点におけるマングローブ植林活動や熱海の藻場再生プロジェクトへの支援 - MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、漁業・養殖を留意事業に設定、違法漁業に該当しないかなどを確認 - PET to PETへの取り組みなどを通じたプラスチック汚染の削減 - カーボンニュートラル宣言に基づく自社排出および投融資ポートフォリオからの排出量の削減に向けた取り組み
	目標 5 生物の利用、採取 取りきの適正化	● 生物の捕獲や取引を持続可能にし、違法・過剰な利用をなくす	
	目標 7 汚染防止、栄養塩類の流出・ 農薬リスクの半減	● プラスチック汚染を減らし、過剰施肥と農薬のリスクを半減させる	
	目標 8 気候変動対策	● 自然に根差した解決策で気候変動の緩和と適応を推進し、気候変動対策による自然破壊を最小化する	
人々の ニーズを 満たす	目標 10 農林漁業の持続可能な 管理	● 農業、養殖業、水産業、林業地域の長期的な持続可能性と生産性を確保する	- Food-X Projectにおける、持続可能な食料バリューチェーン実現に向けた取り組み - 陸上養殖や、持続可能な農業実現に向けた技術をもつスタートアップへの出資・協働
	目標 11 自然の恵みの回復、 維持及び増大	● 自然を活用した解決策／生態系を活用したアプローチを通じた、自然資本の持続可能な利用	
実施と主流 化のための ツールと解 決策	目標 15 ビジネスの影響評価・開示	● 企業や金融機関の行動や情報開示を支援し、企業リスクを減らし、企業による行動を増やす	- TNFD Early Adoptersへの登録 - TNFD開示フレームワークに沿った、依存と影響の分析を含めた開示 - ネイチャーポジティブ実現に向けたファイナンスの提供（ブルーファイナンスなど） - 食品、化学、建設などを中心とした融資先に対して、自然資本・生物多様性に関する対話を実施 - ファイナンスを通じ、先住民族の地域社会に負の影響を及ぼす可能性がある場合、FPIC*1尊重を踏まえた対応を実施
	目標 19 資金の動員	● あらゆる資源を集めて、毎年2,000億ドル以上の実施資金を生み出す	
	目標 21 情報・知識への アクセス強化	● 効果的な管理や運営と参加のための最新の知識・情報を届ける	
	目標 22 女性、若者及び 先住民の参画	● 情報、政策決定の参加、司法へのアクセスの機会を、先住民族、女性、若年層に確保する	

*1 Free, Prior, and Informed Consent

用語集（1/3）

用語	説明
アップサイクル	廃棄物や不要となったものに、デザインやアイデアなどの新たな付加価値を持たせて再利用する手法
欧州グリーン・ディール	2019年に欧州委員会が策定。資源の効率的な利用を増やすとともに、気候変動を食い止め、生物多様性の喪失を逆転させ、汚染を減らすための取り組みを盛り込んだロードマップ
昆明・モントリオール生物多様性枠組	「愛知目標」の後継となる目標、2022年のCOP15で採択。2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する「30by30目標」などがターゲット（行動目標）に位置付けられた。このほか、侵略的外来種の侵入率や定着率の半減、ビジネスにおける影響評価・情報公開の促進など、計23個のターゲットが掲げられた
グローバルリスク報告書	毎年1月にスイスのダボスで開催される、世界経済フォーラムの年次総会に先立ち公表される報告書。世界的なリスクや課題を分析し、将来のリスクに関する洞察を提供
砂漠COP16	国連砂漠化対処条約第16回締約国会議。2024年12月にサウジアラビアのリヤドで開催
食品残さ	調理や食事の際に出る食材の皮、種、骨などの食べられない部分や食べ残しのこと
侵略的外来種	人間の活動によって他の地域から入ってきた外来種の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるもの
生態系オフセット	開発などの人間活動が生態系や生物多様性に与えた影響を、その影響のある場所とは異なる場所や方法で、影響を相殺または補償行為を行い、生物多様性を実質的に減少させない手法のこと
生態系サービス	経済活動やその他の人間活動に利用される便益に対する生態系の寄与
生物多様性COP15	生物多様性条約第15回締約国会議。第1部が2021年10月に中国・昆明で、第2部が2022年12月にカナダ・モントリオールで開催
生物多様性COP16	生物多様性条約第16回締約国会議。第1部が2024年10月にコロンビアのカリで、第2部が2025年2月にイタリア・ローマで開催
生物多様性国家戦略2023-2030	COP15において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえて環境省が策定した、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画
ネイチャーポジティブ	自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための行動をとること
ブルーファイナンス	持続可能な漁業や湿地の保全・沿岸部の保全、上下水道の整備など、海洋や水関連の事業を支援するファイナンスの総称
ブルーボンド	海洋資源や生態系の保護・保全など、海洋資源の持続可能な利用や経済活動に関連する事業に用途を限定して発行される債券

用語集 (2/3)

用語	説明
ATNI	Access to Nutrition Initiative の略。栄養関連課題に取り組む非政府組織Access to Nutrition Foundation（ATNF）によるイニシアティブ
CSDDD	Corporate Sustainability Due Diligence Directive（企業持続可能性デューデリジェンス指令）の略。欧州連合（EU）が企業に対して、人権および環境への悪影響に対するデューデリジェンスの実施を義務付ける指令
CSRD	Corporate Sustainability Reporting Directive（企業持続可能性報告指令）の略。EUが企業に対して持続可能性に関する情報開示を義務付けるために策定した指令
ENCORE	Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure の略。経済が自然にどのように依存しており、影響する可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すかを可視化するためのツール。金融機関が投融資先企業の自然資本に与える機会やリスクの評価に使うツールであるが、企業が自社の操業地や取引先の原材料調達地について評価するのににも同様に使用可能
EUDR	European Union Deforestation Regulation（欧州森林破壊防止規則）の略。森林破壊に寄与する商品や原材料の輸入を制限し、持続可能な供給チェーンを確保することを目的とした規則
FAO Biodiversityレポート	2019年に国際連合食糧農業機関（FAO）により作成された報告書で、農業と食料システムにおける生物多様性の現状と重要性を評価し、持続可能な利用と保全のための対策を提言する報告書
FPIC	Free, Prior, and Informed Consentの略。自由意志による十分な事前情報に基づく同意のこと。人権や土地権を尊重するために国際的に認められている原則として、特に先住民族や地域社会などの弱者や影響を受ける人々に関する重要な意思決定において、情報が公開された上での十分な協議や参加の手続を経ることを求める
FSC認証	Forest Stewardship Council（森林管理協議会）の略。持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した「適切な森林管理」を認証する国際的な制度。世界共通の一つの規格に基づき審査認証され、認証を受けた森林からの生産品による製品にはFSC ロゴマークがつけられる
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zeroの略。ネットゼロへの移行を目的に設立された銀行、保険、アセットオーナー、運用機関などのイニシアティブの連合体
GHG	Green House Gas（温室効果ガス）の略。大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどの温室効果をもたらすガスの総称
IPBES	Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services（生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）の略。生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価（アセスメント）し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織
IPBES報告書	気候変動に関する政府間パネルIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）と、生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォームIPBES（Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）による、気候変動と生物多様性の相互関係を評価し、統合的な対策を提言する報告書

用語集 (3/3)

用語	説明
LEAP アプローチ	TNFD により策定された、以下4つのフェーズからなる自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチのこと 各段階の頭文字から成る 発見 (Locate) : 地理、セクター、バリューチェーンのすべてにおける自然との接点を発見する 診断 (Evaluate) : 自然に対する依存と影響を診断する 評価 (Assess) : 組織に対する自然関連のリスクと機会を評価する 準備 (Prepare) : 自然関連のリスクと機会に対応するために準備する
NA100(Nature Action 100)	自然および生物多様性の損失を逆転させるための企業の行動を支援することに焦点を当てた、投資家主導のエンゲージメントイニシアティブ
NGFS	Network for Greening the Financial Systemの略。中央銀行・金融監督当局による気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク
NDPE方針	No Deforestation (森林破壊なし) No Peat (泥炭地開発なし) No Exploitation (搾取なし) の略。農業や林業などの産業において、環境および社会的なリスクを軽減するための方針
NPI	Nature Positive Initiativeの略。国際環境団体27機関による自然資本分野のイニシアティブ。生物多様性の保全と回復を促進し、持続可能な経済活動を推進するために、具体的な目標設定や行動計画を策定
PEFC認証	Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemeの略。各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体。主に欧米を中心として、各国で定められた国・地域別の森林認証制度の相互承認を行う制度
RSPO認証	Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議) の略。パーム油に関わるステークホルダーによって構成される非営利組織
SBTs for Nature (SBTN)	Science-Bzased Targets for Natureの略。自然環境の保護と回復をめざす科学的根拠に基づいた目標設定
SLL	Sustainability-Linked Loanの略。借り手のサステナビリティ戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) を設定、その目標の達成状況に応じて借り入れ条件が変動する融資商品
TNFD	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース) の略。市場が主導し、科学に基づき、政府が支援するグローバルなイニシアティブで、進展する自然関連課題について組織が報告し、行動するためのリスク管理と開示の枠組みを開発し、提供することを使命としている
TNFD Early Adopters	TNFD 提言を採用し、2024年度または2025年度の企業の年次報告の一部として、TNFD提言に沿った情報開示を開始する意向を示した企業

本レポート掲載のMUFG 関連組織・役職略称

関連組織略称

略称	正式名称・補足
MUFG	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行	三菱UFJ銀行
信託	三菱UFJ信託銀行
証券	三菱UFJ証券ホールディングス
MUMSS	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
MUCAP	三菱UFJキャピタル
ニコス	三菱UFJニコス
MURC	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
MUFG AM	MUFGアセットマネジメント MUFGのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名
クルンシィ(アユタヤ銀行)	Krungsri (Bank of Ayudhya) タイにおけるMUFGの連結子会社
ダナモン銀行	Bank Danamon Indonesia インドネシアにおけるMUFGの連結子会社

役職略称

略称	正式名称	補足
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者
CSO	Chief Strategy Officer	最高戦略責任者
CFO	Chief Financial Officer	最高財務責任者
CRO	Chief Risk Officer	最高リスク管理責任者
CSuO	Chief Sustainability Officer	最高サステナビリティ責任者

見通しに関する注意事項

各レポートには、株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画などの将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、各レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり各レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。